

令和7年度 主要な施策の成果報告書

古賀市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

令和8年8月24日

古賀市長 田辺 一城

施政方針の総括

I 戦後 80 年—恒久平和希求と人権保障の徹底

戦後 80 年という節目にあたり、8 月を「戦争と平和を考える月間」と位置付け、平和の取組を推進しました。名誉市民である中村哲さんのドキュメンタリー映画「荒野に希望の灯をともし」の上映及び対話を開催し、280 人の参加がありました。中村哲さんの生き方や人を支える実践に触れ、平和や命の大切さについて考える機会となりました。対話やアンケートでは、平和とは戦争がない状態だけではなく、日々の暮らしの中で安心して生活できることや、人と人とが支え合える社会であることも大切であるとの意見が寄せられ、平和を身近な問題として捉え、自らの生活や地域との関わりについて考える機会となるなど、平和意識の醸成につながりました。

あわせて、企画展「戦争とくらし」、講演会・現地学習、「平和へのメッセージ」の募集・掲出を実施し、多世代にわたる学びの場と機会を提供しました。

部落差別をはじめあらゆる人権問題を解決するため、市民一人ひとりが他人事ではなく自分事として捉え、正しい知識に基づき行動できるよう、7 月に「同和問題を考える市民のつどい」、12 月に「いのち輝くまち☆こが」を開催しました。また、年間を通して、広報こがのヒューマンライツのページに人権に関わる様々な記事を掲載し、市民啓発を行いました。

II DX の加速と市民サービス向上

AI の活用を本格化するため、古賀市独自の生成 AI の実証実験を実施しました。本会議及び委員会の会議録や施政方針、観光情報などの古賀市独自のデータを活用した回答生成の仕組み（RAG）を整備し、回答の精度向上を図りました。65 人が実証実験に参加し、信頼性の高い情報提供が可能となるなど、生産性の向上と業務の効率化につながりました。

III これから半世紀を見据えたまちの改造・再編

将来に向けて雇用を生み出し、税収を確保していくため、土地利用転換と企業誘致を進めました。今在家地区では土地区画整理事業による造成工事が進捗し、新原高木地区では民間開発による造成工事が進むとともに、青柳大内田地区では造成工事が完了しました。また、青柳釜田地区では建築工事が進捗しました。さらに、青柳迎田地区では工業団地の形成に向けた土地利用転換を図るため、市街化区域への編入手続を進めるとともに、新久保南地区では住宅地・商業地の形成に向けた土地利用転換を図るため、市街化区域への編入に向けて関係機関との協議を行いました。

古賀駅東口エリアでは、従前に引き続き、地元関係者と将来の土地利用のあり方について協議を行いました。あわせて、古賀駅五楽線外 2 路線の都市計画変更手続に着手し、公告・縦覧等を行いました。西口エリアでは、3D 都市モデルを活用したワークショップを開催し、将来のまちの姿を 3D で可視化することにより、参加者の理解を一層具体的かつ深く促すことができました。

また、リーパスプラザこがのリニューアルに向けた具体的な検討を進めるため、社会実験として集客力のある文化芸術公演を 2 回実施しました。さらに、新たな道路建設に向け、市民体育館を含む生涯学習ゾーンの外構について、古賀駅東口の整備と連動させた検討及び設計を行いました。千鳥ヶ池公園に移転する新たな体育館については、市民アンケートを実施するとともに、スポーツ推進審議会において必要な機能・設備等を検討しました。また、市民グラウンドを活用した新たな駐車場の検討については、社会実験時にグラウンドを臨時駐車場として使用し、来場者の歩行行動や駐車場台数の調査を実施するとともに、現在のスポーツ機能の移転・集約について検討を進めました。あわせて、令和 6 年度に策定した公園再整備基本計画を具体化するため、千鳥ヶ池公園及び古賀グリーンパークの測量及び基本設計を行いました。

社会福祉センター千鳥苑については、老朽化に伴う公共施設としての建物の廃止と機能移転の方針のもと、維持すべき機能について検討を重ねました。また、市民が安心して利用できるよう、指定管理者である古賀市社会福祉協議会と連携し、ハード面では現建物の適正な管理を行うとともに、ソフト面では生きがい活動の支援、健康保持増進、多世代間交流の促進及び介護予防に関する支援等を実施しました。

県営薦野清滝地区土地改良事業については、ほ場の大区画化、農道及び用水路・排水路の整備を進めており、1工区の工事が完了し、2工区の工事に着手しました。

まち全体の改造・再編の動きを前提として、古賀駅西口では駅前広場の基本設計を行うとともに、社会実験の結果報告会及び都市計画変更手続に向けた地元説明会を開催し、西口の将来像に関する参加者の理解促進を図りました。また、工業・物流団地を形成している開発エリア周辺である京田馬渡線では道路予備設計を行いました。西鉄宮地岳線跡地では、花見南区において車道と歩道を分離した道路整備を、中川区において憩いの空間整備を行うとともに、花見東地区（花見東1区、花見東2区、北花見区）では道路詳細設計に伴う地元説明会を開催しました。また、花見佐谷線では道路整備のための用地買収を行いました。

浄水場の老朽化対策及び将来にわたる水資源の安定確保という課題に対し、平常時・災害時の安全性、供給の安定性及びコスト効率を総合的に検討した結果、令和7年7月1日付けで古賀浄水場を廃止し、全量受水方式へ完全移行しました。

Ⅳ シェアリングエコノミーと公民連携の推進

EVカーシェアリングについては、事業者を決定し、令和8年10月から事業を開始することとしました。

令和7年度は、全ての小中学校水泳授業の民間委託を本格実施しました。

委託事業者をこれまでの2社から3社に増やすことで、時間的にも余裕がある水泳授業を行うことができました。インストラクターや教員を複数配置し、天候や気温等に影響されず、安全かつ計画的な水泳授業を進めることで、子どもたちの泳力向上を図りました。また、教職員による水質・水量管理なども不要となりました。

「地方創生2.0」を見据え、多様な働き方を体現する「シェアワーカー」を地元企業のDX推進役につなげる事業を展開しました。企業のDXに必要な業務を整理して仕事を切り出し、本市で育成した人材のスキルや希望と結び付ける取組を進め、市内企業13社への伴走支援を実施するとともに、15人のキャリア面談を行いました。さらに、企業とのマッチング交流会を開催し、計5人のマッチングにつながりました。本事業を通じ、女性や若者にとって魅力ある就労環境の創出と地元企業のデジタル化を支援しました。

また、新たな働き方のシンボルであるインキュベーション施設「快生館」については、民間企業による自走をめざし、関係者との調整を図るとともに、施設の運営を通じて入居事業者や利用者との交流を促し、インキュベーションの促進に取り組みました。その結果、総入居企業は31社に達するなど、関係人口の創出につながる成果を得ました。一方で、自走化については関係者と協議を重ねたものの、施設の老朽化に伴う修繕費の増大等から採算性の確保が困難となり、運営を行っていた事業者による事業継続は断念する結論に至りました。

令和7年7月に公民連携による脱炭素経営支援プラットフォーム「脱炭素ブリッジこが」の運用を開始させ、コーディネーターを配置し、「脱炭素カルテ」と「支援メニュー」を活用した伴走支援を行うことで、市内企業の具体的な脱炭素経営の実践につなげました。また、全体会議等の意見を踏まえ、プラットフォームの持続可能性を高めるための新たなマネジメント組織として、「地域エネルギー会社」を設立する方向性を導き出しました。

生産年齢人口の減少が不可避な情勢の中、地元企業 3 社と連携し、高校生を対象とした企業見学バスツアーを実施しました。また、人材不足の解消と地域活性化を図るため、将来を担う若者を対象に 5 日間のツアー型インターンシップ「こがシップ」を実施しました。全国から 10 人の学生が参加し、就業体験や市内ツアー等を通じて古賀市での働き方と暮らしの魅力を発信しました。本事業を契機とした受入企業の魅力向上・採用力強化の取組により、各社において計 11 人の新規採用につながりました。さらに、「地域活性化起業人」制度を活用し、民間活力の導入により観光の底上げを図ることで、観光施策の実効性を高めました。

物価が高騰する中、地元企業の生産性向上や省エネを推進するため、デジタル製品や省エネ機器の導入に係る経費の一部を補助する「物価高騰対策事業者支援補助金」を 41 件、総額 10,157,000 円交付しました。

V 誰もが生きやすい社会とチルドレン・ファースト

多様な立場の人の情報にアクセスする権利が保障され、円滑にコミュニケーションできる社会をめざし、条例の制定に向けた検討を進めました。合理的配慮の提供のため、話した内容が同時に表示されるタブレットを導入し、窓口等で多様なコミュニケーションに対応できる環境を整えました。また、医療的ケア児・者とその家族の暮らしを支援するため、福祉事業者と連携し、特別支援学校への登校を経済的に支援することで、家族のレスパイトにつなげました。さらに、障がい者自身の高齢化や親亡き後の生活、精神保健分野における相談の複雑化・多様化などの課題に対応するため、複合的な相談に対応できる基幹相談支援センターの開設に向けた準備を行いました。また、認知症の人に「寄り添う」機運を高めるため、「新しい認知症観」の普及啓発として、認知症希望大使を迎えたシンポジウムや、ケア技法の向上をめざした支援者向け研修、市民向け講演会を実施しました。

猛暑対策として、熱中症特別警戒アラートが発表された際の市民等の一時的な避難場所として、気候変動適応法に基づくクーリングシェルターを市内 16 施設に指定するとともに、市独自の「涼みどころ」を市内 24 施設に指定し、民間事業者とも連携しながら指定施設の拡充に努めました。また、JR 千鳥駅東口駅前広場にミストシャワーを設置するとともに、小野小学校・花鶴小学校の体育館及び古賀東中学校の体育館・武道場への空調整備を行いました。さらに、青柳小学校・古賀東小学校・古賀中学校の体育館、古賀北中学校の体育館・武道場及び古賀市武道館への空調整備に向けた設計を行いました。

西鉄バス古賀市内線を要に、コガバス JR 古賀線・小竹線、AI オンデマンドバス「のるーと古賀」といった市民の移動に欠かせない公共交通ネットワークを維持するため、持続可能性を高める取組を行いました。複数の交通モードの連携と新たな技術の活用を模索し、地域全体の交通ネットワークの再編・最適化を図ることを目的に、新たに自動運転バスの実証運行を実施し、10 日間で 286 人が試乗しました。併せて市内 5 か所に公共交通案内サイネージを設置し、情報周知を強化しました。

第 2 種運転免許取得支援のため補助制度を創設し、市内交通事業者において新たに 3 人が免許を取得し、運転士確保に寄与しました。

男女共同参画フォーラムやセミナー、リーパスカレッジとの連携講座等を通じて、ジェンダー平等意識の向上に取り組みました。また、「こがのパパたち写真展」の開催や、男女共同参画週間に合わせたのぼり旗の設置や広報誌による啓発などを通じて、固定的性別役割分担意識の是正や男性の家事・育児参画への理解促進を図りました。さらに、プライド月間における啓発や交流会、出前授業、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用などを通じ、多様な性を尊重する社会づくりを推進しました。

「遠い国の誰か」ではなく、「同じ地域に共に暮らす一員」として、外国籍市民等を含む市民誰もが安心して自分らしく暮らせるよう、「交流型日

本語教室」を継続的に開催するとともに、外国につながるのある子ども（未就学児）とその保護者を対象とした「ママパパクラス」を本格実施しました。また、さまざまな機会を捉え、多文化に触れ合う場の創出に取り組みました。

フリースクール等利用児童生徒支援補助金を創設し、在籍校長が指導要録上の出席扱いとした児童生徒を対象に、フリースクール等へ支払う授業料等に対し、6人分計235千円の補助金を交付することで、不登校児童生徒の多様な学びの保障につなげました。

また、初産婦・経産婦を問わず、妊娠届提出時、妊娠8か月時及び産後2か月の乳児家庭等全戸訪問時に面談を行うとともに、妊産婦が不安なく出産・育児を行えるよう、随時訪問による支援を実施しました。さらに、令和7年7月から「こども誰でも通園制度」を開始し、利用時間については国基準の10時間に対し、市独自に10時間を上乗せすることで、より利用しやすい制度としてスタートさせました。加えて、多胎世帯への支援として、産後ケアの利用者負担を非課税世帯と同等に軽減するとともに、産前・産後ヘルパーの追加支援メニューとして外出支援を加えました。また、多胎ピアサポートの実施に向けて関係者との協議を行いました。

通級指導教室を従来の3校に加え、新たに4校設置しました。これにより、保護者や対象児童生徒が他校へ通学することなく、自校の慣れた環境で安心して通級による指導を受けられるようになり、通級指導教室での支援を選択しやすくなるなど、インクルーシブ教育の推進につながりました。

通学合宿や寺子屋など、地域が主体となって実施する事業について、実施地域が増加し、多くの児童が参加するなど、子どもの体験活動の充実につながりました。また、放課後子供教室を8小学校区全てで実施し、小学校や学童保育所と連携しながら、放課後の行き場所・居場所づくりを推進しました。

保護者の経済的・時間的負担の軽減を図るため、可能な限り給食実施日

を確保するとともに、学用品のリユースや教材の市費購入を継続しました。また、通学区域の広い青柳小学校及び小野小学校では、1年生から3年生が西鉄バスを利用して通学する際の定期券購入費を補助する制度を新たに創設し、児童が安心・安全に通学できる環境整備を進めました。

令和7年9月より給食費管理における透明性の向上などを目的に給食費の公会計化を実施し、国が実施する小学校給食費の抜本的な負担軽減に向け準備を進めました。

高校生が市長の相談役となる「リバースメンター事業」を実施しました。5人の高校生がワークショップ等を経て、若者の自由で斬新な発想によるまちづくりの政策提言を市長へ直接行いました。併せて、令和6年度の提言に基づくヤングケアラー啓発の動画配信も実施しました。

Ⅵ コミュニティ再生による地域支え合い体制と郷土愛醸成

地域課題の解決を共に考える「地域づくりサポート制度」や、多様な主体の活動を支援する「コミュニティ活動補助金」の制度を継続し、コミュニティ活動を担う団体の組織運営能力の向上や、コミュニティ活動に対する市民の参加意識の向上に取り組みました。また、今後の自治会支援策を検討するための基礎資料（自治会カルテ）の作成に当たり、全46自治会を対象にヒアリングを実施し、実態把握に努めました。さらに、古賀市まちづくり基本条例の周知啓発を図るため、リーフレットを作成し全戸配布するとともに、条例の運用状況を検証するため、古賀市まちづくり基本条例検証委員会を開催しました。

「ワンヘルス」の理念に基づき、市民を対象として馬とのふれあい体験を実施しました。また、地域で飼い主のいない猫の適正な管理・不妊去勢手術を行う「地域猫活動」を推進しました。さらに、その活動の財源を確保するため、クラウドファンディングを実施し、不妊去勢手術や譲渡検査等の費用助成による支援の強化を図りました。

持続可能な消防団の運営と地域防災力の更なる強化に取り組むため、消防団を 9 個分団 18 部体制に再編成し、機能別団員制度を導入しました。また、校区や自主防災組織などが実施する防災訓練や防災講習会などの企画・運営を協働で実施しました。

令和 7 年度は 3 年に 1 度の民生委員一斉改選が行われ、全国的な担い手不足や高齢化、活動量の増加といった課題に対し、市独自の活動費の増額や委員定数の増加を図ることで、地域の見守り体制の維持強化につなげることができました。

部活動の地域展開については、受け皿となる地域のスポーツ団体を対象に説明会やアンケート調査を実施しました。

国史跡船原古墳から出土した遺物については、重要文化財指定を見据えた「保存と活用」に向け、研究調査を着実に進めました。また、市所蔵の赤星孝・信子ご夫妻の抽象画を活用するとともに、地域人材と連携し、児童生徒の「見る」「知る」「描く」授業を通じて、多様な交流と郷土愛の醸成につなげました。

特撮美術監である井上泰幸さんの功績継承を目的として、「井上泰幸のセカイ展」やワークショップを実施し、1,800 人以上が参加・来場しました。また、プロスポーツ団体との連携では、九州プロレスやアビスパ福岡との交流事業やイベントの実施により、市民がスポーツに親しむ機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげました。

VII 多様な生き方を保障する働き方改革

働き方改革及びオフィス改革を加速させることを目的として、デジタル化や DX 推進に伴う執務環境の整備を実施し、業務効率化と職場コミュニケーションの活性化を図りました。効果検証の結果、フリーアドレス化を実施した 4 課においては、ペーパーレス化の促進によりオフィス全体の個人資料を約 53%削減したほか、約 6 割の職員が同僚とのコミュニケーショ

ンの増加や自律的な働き方を実感しました。また、カメラ調査においてもクリーンデスクの徹底や活発な交流が確認され、約 7 割の職員が執務環境の整備を高く評価するなど、働きがいの向上につながる成果を得ました。

さらに、電子決裁機能を備えた文書管理システムを構築し、令和 7 年 11 月から運用を開始しました。これにより、起案文書の合議、決裁及び供覧が円滑に進み、事務効率が向上するとともに、文書保存のための印刷・製本といった事務作業の軽減が図られ、市役所内のペーパーレス化の推進につながりました。

職員の安全と適正な業務遂行を確保し、限りある人的資源を有効に活用することで、より多くの市民へのサービス提供につなげるため、カスタマーハラスメント対応基本指針及び対応マニュアルを整備しました。また、所属を越えた提案・協力を推進することで組織の柔軟性を高め、業務効率化や市民サービスの向上を図るため、職員発・チャレンジ制度及び組織内副業制度を創設しました。さらに、公務員志望者に選ばれる自治体をめざし、労働環境を整える取組として、子どもが中学校就学前まで取得可能な子どもサポート休暇制度の設計に着手しました。

主要事業の実績



令和7年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

資料 ページ	事業名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
1	議会運営事務費	一般	1	1	1	9	109,413,242	52	-	議会事務局	-	-
2	恒久平和希求事業費	一般	2	1	1	41	1,034,171	58	総務部	総務課	2-4	1
3	公共交通維持・確保事業費	一般	2	1	1	57	197,152,761	58	総務部	経営戦略課	4-2	1
4	文書法制事務費	一般	2	1	1	69	28,878,882	62	総務部	総務課	5-1	3
5	デジタル化推進事業費	一般	2	1	1	83	17,314,017	64	総務部	デジタル推進課	5-1	3
6	会計管理事務費	一般	2	1	4	68	14,690,473	72	-	会計課	5-1	3
7	公共施設等管理事業費	一般	2	1	5	78	196,980,526	74	総務部	管財課	5-1	3
8	財産管理事務費	一般	2	1	5	79	49,143,744	76	総務部	管財課	5-1	3
9	総合政策推進事務費	一般	2	1	6	10	27,414,458	78	総務部	経営戦略課	5-1	3
10	インキュベーション促進事業費	一般	2	1	6	15	49,648,678	80	総務部	経営戦略課	3-1	2
11	シティプロモーション推進事業費	一般	2	1	6	65	12,350,332	82	総務部	経営戦略課	5-1	2
12	電子情報管理事務費	一般	2	1	8	84	254,166,846	84	総務部	デジタル推進課	5-1	3
13	多文化共生推進事業費	一般	2	1	9	53	1,958,983	88	総務部	まちづくり推進課	1-4	4
14	コミュニティ活動推進事業費	一般	2	1	9	61	98,895,779	90	総務部	まちづくり推進課	5-1	1

令和7年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

資料 ページ	事業名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
15	市民参画推進事業費	一般	2	1	9	64	229,700	90	総務部	まちづくり推進課	5-1	2
16	税賦課事務費	一般	2	2	2	87	88,152,245	92	市民部	市税課	5-1	3
	収納管理事務費		2	2	2	88	26,308,520	96	市民部	収納管理課	5-1	3
	住民情報管理事務費		2	3	1	86	47,524,940	98	市民部	市民国保課	5-1	3
17	地域保健・福祉施策推進事務費	一般	3	1	1	10	37,552,853	112	保健福祉部	福祉課	5-1	3
18	地域福祉包括的支援事業費	一般	3	1	1	40	500,272	116	保健福祉部	健康介護課	2-4	1
19	社会福祉センター管理事業費	一般	3	1	1	42	32,372,910	118	保健福祉部	福祉課	2-4	1
20	包括的自立支援事業費	一般	3	1	1	45	36,739,445	118	保健福祉部	福祉課	2-4	2
21	公共施設等管理事業費	一般	3	1	1	78	67,739,386	122	保健福祉部	福祉課	5-1	3
22	介護保険管理事務費	一般	3	1	3	27	698,389,599	126	保健福祉部	健康介護課	2-2	2
		介保	1	1	1	27	6,968,232	12				
			1	2	1	27	2,523,073	14				
			1	3	1	27	21,577,257	14				
			4	1	1	27	22,562,655	26				
			5	1	1	27	597,842	28				
			5	1	2	27	50,048,726	28				
			5	2	1	27	32,919,238	28				
23	健康づくり推進事業費	一般	3	1	4	11	658,509	126	保健福祉部	健康介護課	2-1	1
			4	1	3	11	3,192,140	180				
24	障がい者施策推進事務費	一般	3	1	5	10	5,558,580	130	保健福祉部	福祉課	5-1	3

令和7年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

資料 ページ	事業名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
25	障がい者生活支援事業費	一般	3	1	5	31	2,263,970,664	132	保健福祉部	福祉課	2-3	1
26	性の多様性尊重事業費	一般	3	1	7	50	416,724	140	市民部	人権センター	1-4	2
27	男女共同参画推進事業費	一般	3	1	9	51	962,694	144	市民部	人権センター	1-4	3
28	子育て支援施策推進事務費	一般	3	2	1	10	764,026	148	保健福祉部	子ども家庭センター	5-1	3
29	幼児教育・保育提供事業費	一般	3	2	2	20	2,740,294,106	150	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	3
30	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	一般	3	2	4	11	53,156,516	160	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	1
			4	1	5	11	181,509,006	184				
31	人と動物との共生社会推進事業費	一般	4	1	2	70	1,679,269	176	市民部	環境課	4-4	3
32	地球温暖化防止対策推進事業費	一般	4	1	2	74	8,838,631	176	市民部	環境課	4-4	5
33	感染症対策事業費	一般	4	1	4	15	64,413,009	182	保健福祉部	健康介護課	2-1	2
34	環境美化推進事業費	一般	4	2	1	66	2,557,284	190	市民部	環境課	4-4	1
35	循環型社会形成推進事業費	一般	4	2	1	68	9,121,793	190	市民部	環境課	4-4	2
			4	2	2	68	367,065,157	192				
36	し尿処理事業費	一般	4	2	3	69	366,173,831	194	市民部	環境課	4-4	2
37	職業紹介事業費	一般	5	1	1	14	11,457,471	198	建設産業部	商工政策課	3-1	2

令和7年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

資料 ページ	事業名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
38	農地有効利用推進事業費	一般	6	1	1	18	11,068,587	198	建設産業部	農林振興課	3-2	1
			6	1	4	18	5,540,600	206				
39	農業者経営安定支援事業費	一般	6	1	3	21	79,818,944	202	建設産業部	農林振興課	3-2	2
40	農業基盤整備促進事業費	一般	6	1	4	20	13,771,320	208	建設産業部	農林振興課	3-2	1
41	商工業活性化推進事業費	一般	7	1	2	11	18,274,066	214	建設産業部	商工政策課	3-1	1
			2	1	9	11	439,748,101	86				
42	経営支援事業費	一般	7	1	2	12	67,177,664	216	建設産業部	商工政策課	3-1	1
43	観光客誘致促進事業費	一般	7	1	3	16	21,851,054	216	建設産業部	商工政策課	3-1	3
44	道路橋梁管理事業費	一般	8	2	1	48	21,399,649	220	建設産業部	建設課	4-1	3
			8	2	2	48	295,442,807	220				
45	幹線道路整備事業費	一般	8	2	3	47	140,874,533	224	建設産業部	建設課	4-1	3
46	道路改良事業費	一般	8	2	3	49	100,045,017	226	建設産業部	建設課	4-1	3
47	土地利用施策推進事務費	一般	8	4	1	10	5,997,673	228	建設産業部	都市整備課	5-1	3
48	都市計画管理事務費	一般	8	4	1	41	69,446	228	建設産業部	都市整備課	4-1	1
49	古賀駅周辺整備事業費	一般	8	4	1	42	2,706,000	228	建設産業部	都市整備課	4-1	1
50	古賀駅周辺整備事業費	一般	8	4	1	42	149,263,219	228	建設産業部	古賀駅周辺開発推進課	4-1	1

令和7年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

資料 ページ	事業名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
51	生活環境保全事業費	一般	8	4	1	67	10,222,390	232	建設産業部	都市整備課	4-4	1
52	公園管理事業費	一般	8	4	2	46	265,397,919	234	建設産業部	都市整備課	4-1	2
53	防災体制強化事業費	一般	9	1	2	61	52,460,253	240	総務部	総務課	4-3	2
			9	1	4	61	262,810	244				
54	防災力強化事業費	一般	9	1	3	62	66,048,747	240	総務部	総務課	4-3	2
			9	1	4	62	45,542,684	244				
55	修学支援事業費	一般	10	1	3	18	80,997,765	250	教育部	学校教育課	1-1	2
56	特別支援教育推進事業費	一般	10	1	3	24	17,317,855	252	教育部	学校教育課	1-2	1
57	学校運営事業費	一般	10	1	5	26	304,567,040	256	教育部	学校教育課	1-2	1
58	学校施設管理事業費	一般	10	1	5	28	1,232,407,833	260	教育部	教育総務課	1-2	2
59	文化芸術・歴史施策推進事務費	一般	10	2	1	8	2,276,766	264	教育部	文化課	5-1	3
60	社会教育関連施設管理事業費	一般	10	2	2	46	142,083,529	268	教育部	生涯学習推進課	1-3	6
61	文化財公開・活用事業費	一般	10	2	5	40	2,507,607	278	教育部	文化課	1-3	4
62	スポーツ施策推進事務費	一般	10	3	1	10	14,336,602	284	教育部	生涯学習推進課	5-1	3
63	給食センター管理運営事業費	一般	10	3	3	29	1,111,073,055	290	教育部	学校給食センター	1-2	2

令和7年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

資料 ページ	事業名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
64	高齢者施策推進事務費	介保	1	4	1	10	4,505,000	14	保健福祉部	健康介護課	5-1	3
65	認知症総合支援事業費	介保	3	3	1	26	1,378,801	24	保健福祉部	福祉課	2-2	2
			3	3	2	26	558,110	24				
66	配水管管理事業費	水道	-	-	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	4
67	水源・取水施設管理事業費	水道	-	-	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	4
68	下水道施設管理事業費	下水	-	-	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	5
		一般	4	1	2	56	699,648	174				

* 円滑な議会運営 *

政策	—
施策	—

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
議会運営事務費	一般	1款1項1目9事業	109,413,242円	52	議会事務局

デジタル技術の活用による
議会傍聴環境バリアフリー化事業

取組内容

老朽化した音響映像システムの更新に当たり、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用しました。
インターネット議会中継及び傍聴席モニターにおいて、リアルタイム字幕表示を新たに開始し、音声認識による字幕表示システムやカラーユニバーサルデザインを導入することにより、聴覚的・視覚的バリアフリーの推進と、議会傍聴環境の充実を図りました。

成果と課題

アンケートの回答数が少なく、利用者の満足度を十分に把握できていない点が課題です。
周知・広報を着実に積み重ね、傍聴者数の増加を図るとともに、字幕精度の改善等、さらなるサービス向上に努めます。

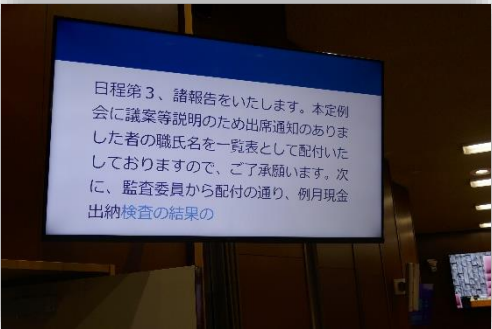
本会議傍聴者数（人）

令和6年	令和7年
157	195

傍聴者数38人増



インターネット配信及び録画配信に字幕を付与



音声認識による字幕表示モニターを傍聴席に導入



議場に大型モニターを設置しよりわかりやすい議会へ

* 恒久平和の実現に向けて *

政策2-4 地域福祉の推進と包括的支援の充実

施策2-4-1 困ったときに頼り合える地域福祉の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
恒久平和希求事業費	一般	2款1項1目41事業	1,034,171円	58	総務課

戦後80年の節目に、8月を「戦争と平和を考える月間」と位置付け、関係部署と連携して平和の取組を推進しました。記念イベントとして名誉市民である中村哲さんの映画「荒野に希望の灯をともす」の上映及び対話を開催し、280人の参加がありました。

対話やアンケートでは、平和とは単に戦争がない状態ではなく、安心して暮らし、人と人々が支え合える社会であるとの意見が寄せられました。平和を身近な問題として捉え、自らの生活や地域との関わりについて考える機会となるなど平和意識の醸成につながりました。



* 地域公共交通の維持・確保 *

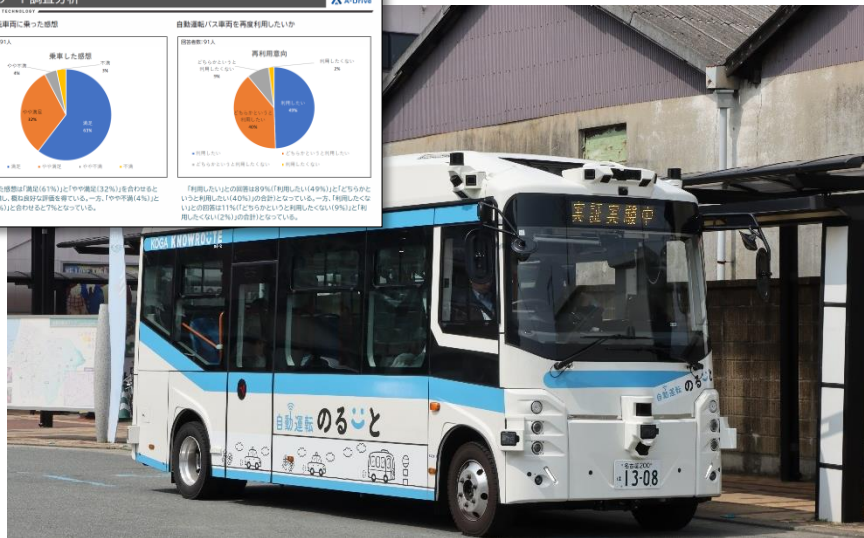
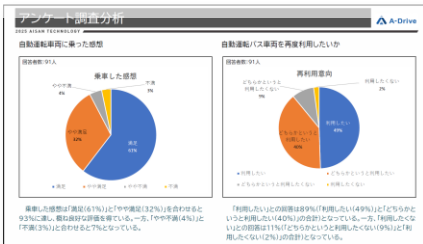
政策4-2 持続可能な公共交通の実現

施策4-2-1 持続可能な公共交通ネットワークの確立

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
公共交通維持・確保事業費	一般	2款1項1目57事業	197,152,761円	58	経営戦略課

【自動運転バス実証運行】

市民の移動に不可欠なバス路線を維持する方策として自動運転バスの導入可能性を検討するため、自動運転レベル2による実証運行を実施しました。10日間の試乗期間に286人が試乗、乗車アンケートでは、乗車満足度・再利用意向が共に9割程度に達し、社会受容性の高さが伺えました。



【地域交通活性化事業】

地域住民のデジタル活用支援のためのスマホ教室、交通分析ウェブツールを活用した古賀市及び周辺地域の交通情報分析を実施するとともに、案内誘導を行うサイネージを市内5か所に設置し、公共交通の利便性向上を図りました。

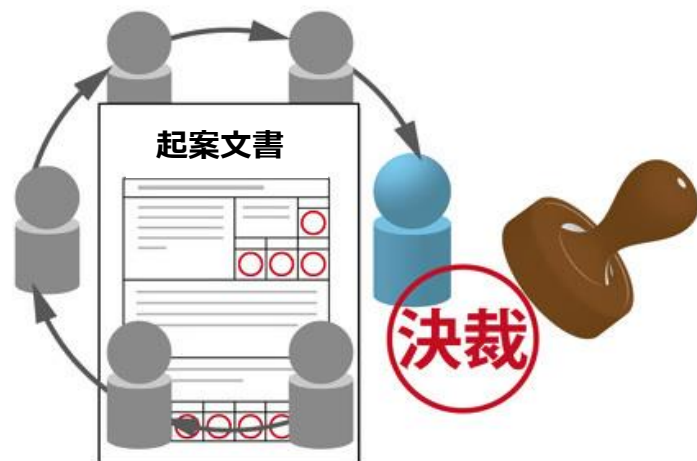


* 公文書管理や例規管理等に関する事務を実施 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
文書法制事務費	一般	2款1項1目69事業	28,878,882円	62	総務課



電子決裁機能を備えた文書管理システムを構築し、令和7年11月から運用を開始しました。これにより、起案文書の合議、決裁及び供覧が円滑に進み、事務効率が向上しました。

また、文書保存のための印刷・製本といった事務作業の軽減が図られ、市役所内のペーパーレス化の推進につながりました。



デジタル技術で進化する行政サービス

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
デジタル化推進事業費	一般	2款1項1目83事業	17,314,017円	64	デジタル推進課

■オンライン申請の拡充

市公式LINEや電子申請システム等を活用し、予約・申請・イベント申し込み・アンケート回答など各種手続きのオンライン化を進めました。

■業務改善

職員から相談を受け付け、デジタル化による改善を行った結果、自動化等により年間約2,976時間の削減効果を生みました。

■印刷BPO実証実験委託

投票所入場整理券や軽自動車税納税通知書などの帳票印刷について外部委託の実証実験を行い、仕様の作成やスケジュールの確認、課題の整理などを行いました。

■古賀市版生成AIの実証実験

誤情報抑制のため本会議会議録などの古賀市のデータを整備した古賀市版生成AIの活用により、生産性の向上と業務の効率化につながりました。

■スマホおたすけ窓口の開催

スマホの利用に関する相談窓口「スマホおたすけ窓口」を市役所、千鳥苑、ゆい、ひだまり館で計18回開催しました。

LINE

予約・申請件数
14,000件以上

■デジタル人材育成

職員のリテラシー向上、スキル習得のための研修に加え、業務改善コンテストによる意識改革など、デジタル人材育成のための取組を行いました。



* 適正で効率的な会計事務の推進 *

政策5-1 基本構想推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
会計管理事務費	一般	2款1項4目68事業	14,690,473円	72	会計課

1. 「eL-QR」付納付書の導入推進

納付の利便性と円滑な収入管理を図るため、公金のデジタル化に向けたQRコード付納付書の発行を、R8年9月から導入することをめざし準備を進めました。

1. 財務会計システム改修の協議
2. 地方税共同機構への申請手続き・調査回答
3. 各課への情報発信



令和8年9月導入に向けた基盤構築

2. 電子メールによる請求書受領及び請求書押印見直し

財務規則により正当な債権者が発行した請求書と認められなかった電子請求書や、押印省略の請求書は、債権者に財務規則に則った請求書を再提出させた後に支払手続きを行うため時間を要していました。新たに真正性が担保できる請求書と判断する基準を設け財務規則を改正したことで、支払業務の迅速化につなげました。

1. 真正性の判断基準の設定
2. 財務規則の改正
3. 債権者及び各課への情報発信



支払事務の迅速化効率化を達成

* 公共施設の適切な維持管理 *

政策5-1 基本構想推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
公共施設等管理事業費	一般	2款1項5目78事業	196,980,526円	74	管財課

古賀市公共施設等総合管理計画、そのアクションプランに基づき公共施設マネジメントを推進しました。庁舎の点検管理・維持補修・改修工事等を実施し、行政サービスの安定的な提供に寄与しました。

■ 公共施設等総合管理計画推進事務

【令和7年度の主な取組】

- ・ 公共施設の適正管理やマネジメントの更なる推進に取り組むため、公共施設等総合管理計画及びアクションプランの見直しを行いました。

■ 庁舎管理事業

【令和7年度の主な取組】

- ・ 議会棟施設の長寿命化とともにバリアフリー化等への対応を進めるため、改修工事を実施しました。
- ・ 第1庁舎エレベーター予防保全のため更新工事を実施しました。



* 市有財産の適切な管理 *

政策5-1 基本構想推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

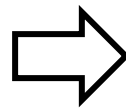
事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
財産管理事務費	一般	2款1項5目79事業	49,143,744円	76	管財課

固定資産台帳管理、土地建物等不動産に関する登記事務、市有建物・公用車の共済や公用車管理に関する事務、普通財産の管理に関する事務等を行い、市有財産について適切に管理しました。

■ 財産管理事務

【令和7年度の主な取組】

- ・ 松林の保全や防犯対策として、九大留学生会館跡地のブロック塀の撤去工事を実施しました。
- ・ 旧文化財収蔵庫の除却に向け、建物解体工事の設計委託を実施しました。
- ・ 市有財産の有効活用及びゼロカーボンシティへ向けた取組としてEVカーシェアリング事業について事業者を決定し、令和8年10月から事業を開始することとしました。



* 経営マネジメント・広域行政・行財政改革の推進 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
総合政策推進事務費	一般	2款1項6目10事業	27,414,458円	78	経営戦略課

高校生未来プロジェクト運営委託 (高校生リバースマンター)



5人の高校生がワークショップなどを経て、市長へ政策提言を行いました。あわせて、令和6年度の提言者も継続して活動し、ヤングケアラー啓発の動画配信などに取り組みました。

フリーアドレス化の推進

コミュニケーション活性化、業務に応じた働き方の環境整備、ペーパーレス化などを図るため4課（まちづくり推進課、環境課、商工政策課、経営戦略課）を対象にフリーアドレス化を実施しました。アンケート結果では約6割の職員が「同僚とのコミュニケーションが増加した」と回答しています。



＊新たな生き方・働き方を模索する時代を
「快く生きる」ために＊

政策3-1 商工業・観光の活性化
施策3-1-2 企業立地の促進と新たな雇用の創出

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
インキュベーション促進事業費	一般	2款1項6目15事業	49,648,678円	80	経営戦略課

インキュベーション促進委託

インキュベーション施設「快生館」の運営委託は、当初の予定どおり令和7年度をもって終了しました。入居企業は累計31社に達するなど一定の成果がありました。施設の老朽化に伴う維持費増大等のリスクにより運営を行っていた事業者による事業継続は断念する結論に至りました。



未来創生インターンシップ事業委託

5日間のツアー型インターンシップ「こがシップ」を実施しました。全国から10人の学生が参加し、企業体験やツアーで古賀市で働く魅力を発信しました。



ローカルワークコネクト推進事業委託

シェアワーカーと地元企業をつなぐマッチング事業を展開しました。業務の切り分けと最適化を図り、伴走支援やキャリア面談、交流会を通じて、多様な働き方とデジタル化を推進しました。これにより、女性や若者にとって魅力ある就労環境の創出につながりました。

項目	達成数
サポート企業数	13社
キャリア面談数	15人
企業・人材マッチング数	5件

* シティブランディングの推進と シビックプライドの醸成 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-2 積極的な情報発信・情報共有とシティプロモーションの推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
シティプロモーション推進事業費	一般	2款1項6目65事業	12,350,332円	82	経営戦略課

公式Instagram・YouTubeを活用し、PR大使と連携しながら、観光スポットや飲食店、農産物、市内イベントなど、本市の魅力を積極的に発信しました。また、市民ライターを起用し、市民目線による地域の魅力発信を行うとともに、特撮美術監督である井上泰幸さんの功績を継承・発信する特撮事業を実施するなど、市民のシビックプライドの醸成及び市の認知度向上を図りました。



＊安全・安定な情報管理と行政サービス推進＊

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
電子情報管理事務費	一般	2款1項8目84事業	254,166,846円	84	デジタル推進課

■公衆無線LAN環境の更新

【対象施設】市役所、サンコスモ、リーパスプラザ、コスモス広場

【特徴】1回の接続時間を15分から3時間に延長し、複数の手続きの間も切断されずに利用できるようになりました。



■システム標準化

- ・国の示す標準仕様に合わせたシステムへの移行作業を行いました。
- ・対象20システム中5システムの移行を完了しました。（下表の緑セル）

住民基本台帳	児童手当	固定資産税	国民健康保険
印鑑登録	子ども・子育て支援	個人住民税	介護保険
戸籍	児童扶養手当	法人住民税	後期高齢者医療
戸籍の附票	就学	軽自動車税	国民年金
選挙人名簿管理	障害者福祉	生活保護	健康管理



* 多文化交流の促進と多文化共生の支援強化 *

政策1-4 人権と多様性の尊重

施策1-4-4 自分らしく暮らせる多文化共生の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
多文化共生推進事業費	一般	2款1項9目53事業	1,958,983円	88	まちづくり推進課

「遠い国の誰か」ではなく、「同じ地域に共に暮らす一員」として、外国籍市民等を含む市民の誰もが安心して自分らしく暮らせるよう、交流型日本語教室を継続的に開催するとともに、外国につながる子ども（未就学児）とその保護者を対象とした「ママパパクラス」を本格実施しました。
また、さまざまな機会を捉え、多文化に触れ合う場の創出に取り組みました。

【令和7年度実績】

○交流型日本語教室の開催

開催回数：45回 延べ参加人数：394人

うち、「ママパパクラス」開催回数：12回 延べ参加人数：60人



○さまざまな機会を捉えた多文化に触れ合う場の創出

「古賀駅前まるごと遊び場プロジェクト」

日本語学校留学生による民族舞踊などの披露

「文化祭」 日本語学校留学生協力による民族衣装の展示

「写真展」 交流型日本語教室学習者提供による

「古賀の素敵な風景・出身国の素敵な風景」写真の展示



* みんなでつながる地域づくりの推進 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-1 みんなでつながる地域づくりの推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
コミュニティ活動推進事業費	一般	2款1項9目61事業	98,895,779円	90	まちづくり推進課

地域課題の解決を共に考える「地域づくりサポート制度」、多様な主体の活動を支援する「コミュニティ活動補助金」の制度を継続し、コミュニティ活動を担う団体の組織運営能力の向上や、コミュニティ活動に対する市民の参加意識の向上等に取り組みました。また、今後の自治会支援策を検討するための基礎資料（自治会カルテ）を作成するにあたり、全ての46自治会を対象にヒアリングを行い、実態把握に努めました。



地域づくりサポート制度（実績：2自治会）



コミュニティ活動補助金（実績：6団体）

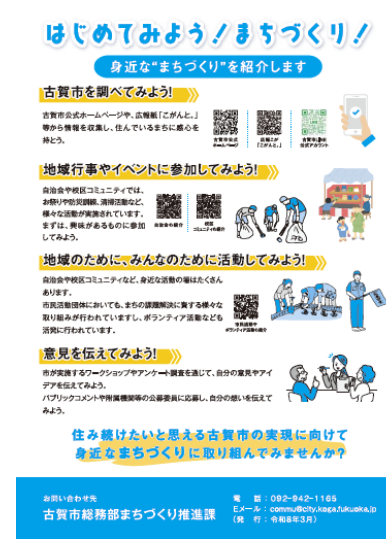
＊市民の声を行政経営に生かす市民参画の充実＊

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-2 積極的な情報発信・情報共有とシティプロモーションの推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
市民参画推進事業費	一般	2款1項9目64事業	229,700円	90	まちづくり推進課

古賀市まちづくり基本条例の周知啓発を図るため、リーフレットを作成し全戸配布しました。また、古賀市まちづくり基本条例の運用状況を検証するため、古賀市まちづくり基本条例検証委員会を開催しました。



* 効率的な窓口サービスの提供 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
税賦課事務費 収納管理事務費 住民情報管理事務費	一般	2款2項2目87事業 2款2項2目88事業 2款3項1目86事業	88,152,245円 26,308,520円 47,524,940円	92 96 98	市税課 収納管理課 市民国保課

【キャッシュレス決済対応機器の導入】

住民票や所得課税証明書等の諸証明書発行手数料の支払い時において多様化する決済手段に対応するため、窓口（市民国保課・市税課・収納管理課）に**キャッシュレス**決済対応機器を導入し、利用者の**利便性向上**を図りました。 ※クレジットカード、電子マネー、QRコード決済に対応



【機器の導入状況】



【利用実績】

利用月	キャッシュレス決済利用率
令和8年1月	市民国保課 8% 収納管理課 13% 市税課 11%
令和8年2月	市民国保課 18% 収納管理課 12% 市税課 6%
令和8年3月	市民国保課 16% 収納管理課 6% 市税課 5%



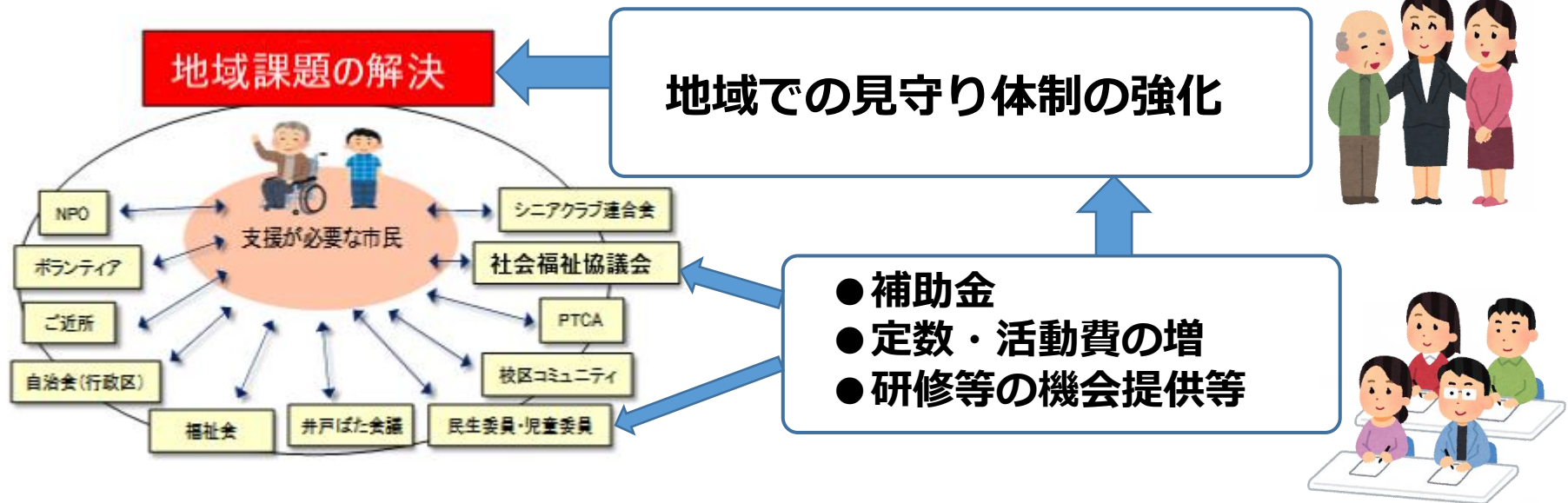
* 支え合いによる地域課題の解決 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
地域保健・福祉施策推進事務費	一般	3款1項1目10事業	37,552,853円	112	福祉課

- 令和7年度は3年に1度の民生委員一斉改選が行われました。全国的な担い手不足や高齢化、活動量の増加に対し、市独自の活動費の増額や、委員定数の増加を図ることで、地域の見守り体制の維持強化につなげることができました。
- 民生委員・児童委員協議会や社会福祉協議会への補助金を交付することにより、地域福祉に係る事業の推進に努めました。



＊がん患者やがん経験者のアピアランスケア＊

政策2-4 地域福祉の推進と包括的支援の充実
施策2-4-1 困ったときに頼り合える地域福祉の推進

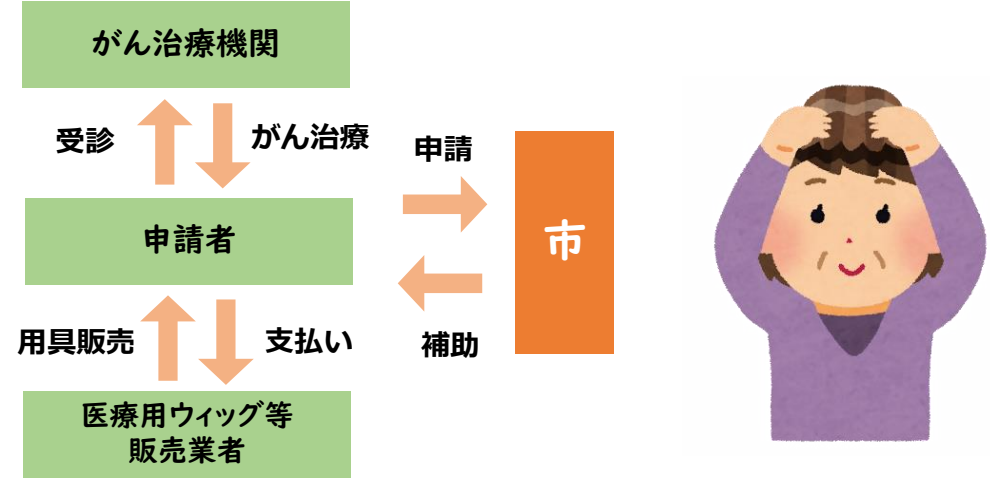
事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
地域福祉包括的支援事業費	一般	3款1項1目40事業	500,272円	116	健康介護課

がん患者やがん経験者の治療に伴う外見の変化による心理的負担の軽減や社会参加の促進を図るため、医療用ウィッグや補整具等の購入費の一部を助成しました。

本事業については、令和7年度から所得制限を廃止し、より多くの対象者が利用しやすい制度へ見直すとともに、市ホームページ等を活用した周知を実施し、制度の利用促進に取り組みました。

これらの取組により、がん患者やがん経験者の療養生活の質の向上及び社会参加の支援につながりました。

【補助件数】 ・ 医療用ウィッグ等：25件 ・ 補整具等：6件



* 地域の拠点施設を活用した地域福祉の推進 *

政策2-4 地域福祉の推進と包括的支援の充実

施策2-4-1 困ったときに頼り合える地域福祉の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
社会福祉センター管理事業費	一般	3款1項1目42事業	32,372,910円	118	福祉課

社会福祉センター千鳥苑については、老朽化に伴う公共施設としての建物の廃止と機能移転の方針のもと、維持すべき機能についての検討を重ねました。

また、市民が安心して利用できるよう、指定管理者である古賀市社会福祉協議会と共に、ハード面においては現建物の適正な管理を行い、ソフト面においては生きがい活動の支援、健康保持増進、多世代間交流の促進及び介護予防に関する支援等について実施しました。

● 適切な千鳥苑の運営管理

建物の老朽化が進んでいますが、社会福祉協議会と共に幅広い世代に安心して集える場を提供しました。



● 機能移転の検討

福祉サービスの維持を前提とした機能の移転について、具体的な方策の整理を進めました。



* 生活困窮者の相談・支援 *

政策2-4 地域福祉の推進と包括的支援の充実

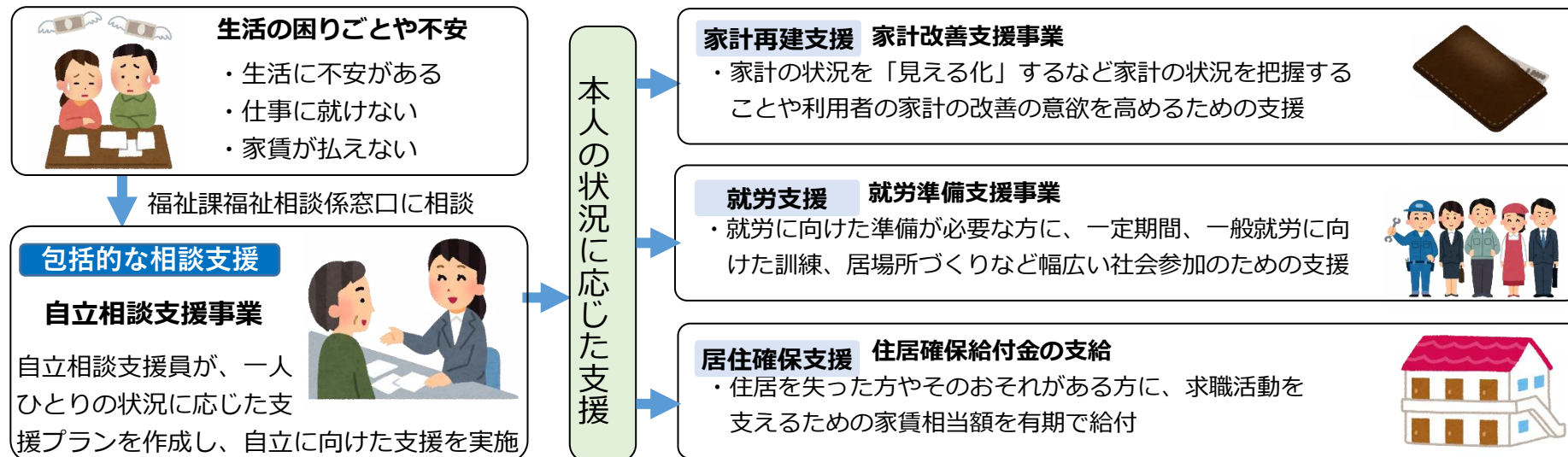
施策2-4-2 自立支援の推進と包括的支援の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
包括的自立支援事業費	一般	3款1項1目45事業	36,739,445円	118	福祉課

生活に困りごとや不安を抱えている方に対し、自立相談支援員が一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、専門の支援員（自立相談支援員、家計改善支援員、住まい相談員（令和7年度配置）、就労準備支援員）が、相談者に寄り添いながら、自立に向けた支援を行いました。

（令和7年度実績）

相談受付：210件（支援プラン作成：164件、家計改善支援：157件、就労準備支援：6件 他）



* 適切なサンコスモ古賀の管理 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
公共施設等管理事業費	一般	3款1項1目78事業	67,739,386円	122	福祉課

市民の健康、安心、生きがいづくりを支援し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、サンコスモ古賀を施設と運営の両面から適切に管理し、市民の健康増進と福祉の向上を図りました。

【令和7年度の主な取組】

- ・市民の健康、安心、生きがいづくりを支援するため、保健福祉サービスを提供するとともに、研修室等を活動の場として提供しました。
- ・市民が安心して利用できるように、改修、修繕、長寿命化工事を計画的に推進するとともに、運営に関わる管理を適切に行いました。



* 介護保険特別会計の健全運営 *

政策2-2 介護予防と高齢者福祉の推進

施策2-2-2 最期まで尊厳のある暮らしを続けるための支援の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
介護保険管理事務費	一般 介保	3款1項3目27事業	698,389,599円	126	健康介護課
		1款1項1目27事業	6,968,232円	12	
		1款2項1目27事業	2,523,073円	14	
		1款3項1目27事業	21,577,257円	14	
		4款1項1目27事業	22,562,655円	26	
		5款1項1目27事業	597,842円	28	
		5款1項2目27事業	50,048,726円	28	
		5款2項1目27事業	32,919,238円	28	

ケアマネジャーなどからの要介護認定申請の進捗状況の確認について、従来は電話で受け付けていたものを、古賀市 LINE公式アカウントのトーク上で対象者の被保険者番号と生年月日を送信すると、進捗状況が回答されるようにしました。これによりケアマネジャーは、市役所の閉庁時間にも進捗状況を確認することができ、担当課は電話による問い合わせ対応に要する時間を大幅に削減することができました。



* ライフステージに応じた健康づくり *

政策2-1 地域保健の推進と医療との連携促進

施策2-1-1 人とまちの健康づくりの推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
健康づくり推進事業費	一般	3款1項4目11事業 4款1項3目11事業	658,509円 3,192,140円	126 180	健康介護課

朝活

産学官連携 「古賀式 私の朝プロジェクト」

全世代型の健康づくりを推進するため、産学官連携の「古賀式 私の朝プロジェクト」で、各イベント等を通して周知啓発を行いました。

In 福津イオン



In サンリブ古賀



通学合宿



子ども

子どもの健康づくり推進事業

子どもの健康づくりでは、市内全小中学校の小学4年生、中学1年生を対象に、子どもの健康づくり推進事業（生活習慣調査や骨密度測定、健康講話）を実施し、将来にわたっての生活習慣病予防に努めました。

生活習慣調査



骨密度測定



啓発



健康講話



* 障がい者福祉施策の効果的な推進 *

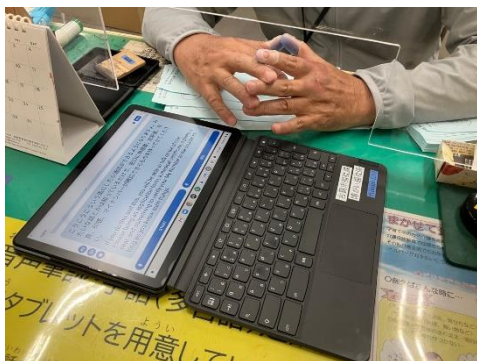
政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
障がい者施策推進事務費	一般	3款1項5目10事業	5,558,580円	130	福祉課

合理的配慮の推進

話した内容が同時に表示されるタブレットの配置及び遠隔手話通訳を導入し、窓口等で多様なコミュニケーションに対応できる環境を整えました。



基幹相談支援センター開設準備

障がい者自身の高齢化、親亡き後の生活、精神保健分野の相談の複雑化・多様化などの課題に対応するため、複合的な相談に対応できるよう、基幹相談支援センター開設に向けた準備を行いました。



* 地域生活の支援の充実 *

政策2-3 障がい者福祉の推進

施策2-3-1 地域で安心して生活するための支援の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
障がい者生活支援事業費	一般	3款1項5目31事業	2,263,970,664円	132	福祉課

福祉事業者と連携し、特別支援学校への登校を経済的に支援することで、家族のレスパイトにつなげました。

医療的ケア児在宅レスパイト事業

在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、通学における送迎を支援しました。

●対象者

古賀特別支援学校・福岡特別支援学校の小学部・中学部・高等部に在籍する児童生徒であって、医療的ケアが必要なことにより、スクールバスの利用が困難であり、保護者等による送迎によってのみ通学が可能となる児童生徒



* 性の多様性を尊重する取組の充実 *

政策1-4 人権と多様性の尊重

施策1-4-2 性別にとらわれない多様な生き方の尊重

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
性の多様性尊重事業費	一般	3款1項7目50事業	416,724円	140	人権センター

○性の多様性について正しい理解を深め、多様な性を尊重する社会づくりを推進するため、6月の「プライド月間」に啓発を行いました。

期間：令和7年6月1日～6月30日

内容：「OUT IN JAPAN」写真展IN KOGA、「古賀市内小・中学校性の多様性パネル展」「福岡県パネル第57回特別展性の多様性～セクシュアリティについてきいてみた～（借用展示）」の開催、レインボーフラッグ（リーパスプラザこが1か所追加）、のぼり旗（サンコスモ古賀1か所追加）、横断幕（隣保館・海津木苑の2か所追加）の設置、啓発物品（レインボーストラップ）配布等

○性的マイノリティ当事者等が安心して交流できる場を提供するため、年4回の交流会を開催しました。

○子どもの頃から性の多様性について理解を深めるため、古賀西小学校6年生3クラスを対象に、各2回の出前授業を実施しました。

○古賀市企業内人権・同和問題研修推進員会議（企同推）構成企業（65社）へ啓発ポスターを配布し、性の多様性への理解促進を図りました。

○パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用し、令和7年度は1組が宣誓しました。また、制度の円滑な運用を図るため、福岡県との包括的連携協定をはじめとする自治体間連携を継続しました。



＊男女共同参画の推進＊

政策1-4 人権と多様性の尊重

施策1-4-3 ジェンダー平等の実現と男女共同参画の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
男女共同参画推進事業費	一般	3款1項9目51事業	962,694円	144	人権センター

○ジェンダー平等意識の向上をめざし、男女共同参画フォーラム、男女共同参画セミナー及びリーパスカレッジ

との連携講座を開催するとともに、標語（一行詩）や輝きK O G Aびと等の表彰・展示を行いました。

○固定的性別役割分担意識を是正するため、男女共同参画セミナー（「男の家事が社会を救う!?～笑って考えよう！

家庭のこと、仕事のこと～」をテーマとした講演会）や「こがのパパたち写真展」を開催するとともに、男女共同参画週間に合わせたのぼり旗の設置や広報誌による啓発を行いました。

○女性特有の不安を解消するため、生理用品の配布（20か所）及び公共施設トイレへの設置（18か所）を継続し

ました。また、制度の周知を図るため、新たに市内5つの子ども食堂へチラシの配布を依頼しました。

申込不要 古賀市 男女共同参画フォーラム 2025

■一部 男女共同参画表彰
輝きKOGAびと
男女共同参画社会の実現をめざして
古賀市で活躍されている団体を
表彰します。

■二部 特別講演
・山本 孝氏
「心から人生の歩き方」
6月23日～29日
男女共同参画週間
リーパスプラザが交流館
二階 多目的ホール
※託児あり※託児無料OK!
託児は無料
※定員あり※定員100名（※）までです。

6/28 土
10:00～12:00
開場9:30

男の家事が社会を救う！
笑って考えよう！家庭のこと、仕事のこと

古賀市男女共同参画セミナー

日時
2026年2月22日(日)
14:00～16:00
(参加無料・予約不要)

場所
リーパスプラザが交流館 多目的ホール

子どもさん(赤ちゃんも)
一緒に参加OK!!

託児もあります
(要申込)

主催・お問合せ先 古賀市人権センター
092-942-1128

こがのパパたち 写真展

一緒に過ごした時間が、きっと宝物になる!!

1.24(土)～2.8(日)

リーパスプラザが交流館1階フォーラム

古賀市人権センター
092-942-1128

THE HUMAN RIGHTS

あなたの中にもありませんか?

「固定的性別役割分担意識」

・男性は家事をして家族を支えるべき
・女性は一歩引いて男性を支えるべき
・男の子は男らしく、女の子は女らしく
・男の子は勉強、女の子は家事

古賀市人権センター
092-942-1128

生理用品を無料で配布しています

古賀市役所 人権センター

生理は、毎月お体の変化です。
体が「元来は」に順応してきているサインでもあります。
急に必要になったときや、用意がきかなくて大変なとき。
古賀市では、生理用品が必要な人に無料で貸し出します。

① 古賀市役所 人権センター
9時～18時

② リーパスプラザが交流館
10時～18時

③ 古賀市立図書館 各分館
10時～18時

④ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

⑤ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

⑥ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

⑦ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

⑧ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

⑨ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

⑩ 古賀市立図書館 中央図書館
10時～18時

こがのパパたち 写真展

一緒に過ごした時間が、きっと宝物になる!!

1.24(土)～2.8(日)

リーパスプラザが交流館1階フォーラム

古賀市人権センター
092-942-1128

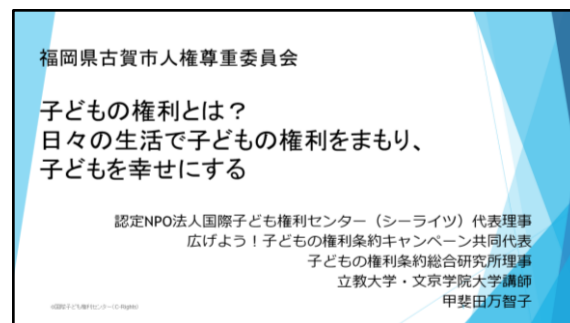
* 子育て支援施策の円滑な推進 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
子育て支援施策推進事務費	一般	3款2項1目10事業	764,026円	148	子ども家庭センター

古賀市こども計画のスタートに伴い、古賀市こども計画に関する理解と関心を深めるため、7月号の「こがんと」へ古賀市こども計画の概要を掲載するとともに、小中学生及び地域の公民館へ「こども版 古賀市こども計画」を配付しました。また、12月の「いのち輝くまち☆こが」第1分科会で講演会を開催し、52人の参加がありました。子どもの権利について、市民とともに考える機会となりました。



* 幼児教育・保育の提供 *

政策1-1 子育て支援の充実

施策1-1-3 幼児教育・保育サービスの充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
幼児教育・保育提供事業費	一般	3款2項2目20事業	2,740,294,106円	150	子ども家庭センター

すべての子どもの育ちを応援するとともに、子育て家庭における孤立感や不安感を軽減するため、令和8年度の本格実施に先立ち、令和7年7月から「こども誰でも通園制度」を開始しました。

利用時間については、国基準の月10時間の利用上限に、市独自に10時間を上乗せし、月20時間まで利用できる制度とすることで、より利用しやすい形でスタートさせました。

【こども誰でも通園制度】

- 子どもの健やかな育ちを応援します！
- 定期利用
子ども一人あたり月20時間まで利用できます（週2回以内）
- 1時間300円
所得状況などにより減免あり
給食費などの負担が必要な場合あり
- 市に利用申請後、施設で予約
オンラインで利用申請→「認定証」がポータルサイトに届く→施設に事前面談予約
- 月に1施設のみ利用できる

◎令和7年度利用実績

(単位：人)

	0歳	1歳	2歳	合計
実利用人数	178	196	116	490
延べ利用人数	566	817	453	1,836



* 妊娠・出産・乳幼児期にかけて

切れ目のない支援*

政策1-1 子育て支援の充実

施策1-1-1 みんなで見守る子育て支援の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	一般	3款2項4目11事業 4款1項5目11事業	53,156,516円 181,509,006円	160 184	子ども家庭センター

令和7年度から妊婦健康診査に子宮頸がん検診及び超音波検査1回分を追加するとともに、産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産婦健診）に係る費用を助成することによって、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備しました。

多胎世帯向けの支援では、産前・産後ヘルパーの追加支援メニューとして外出支援を加えるとともに、産後ケアの利用者負担を非課税世帯と同等に軽減しました。また、多胎ピアサポートの実施に向けて、関係者との協議を行いました。

産婦健診費用助成のご案内

産後間もない時期に産科医療機関等で受ける、お母さんのこころと身体の健康チェックです。

対象者

令和7年4月1日以降に出生し、受診日に古賀市に住民票がある産婦

時期・回数

- 実施時期：概ね産後2週間頃と産後1か月頃（産後8週未満）
- 助成回数：1回の出産につき2回以内

健診内容

問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、こころの健康チェック
※保険適用となる検査・治療、赤ちゃんの健診は助成対象外です。

助成額

上記の健診内容について、1回5,000円を上限として市が負担します。
5,000円を超えた分は、自己負担が発生します。

助成にともなう手続き

- 下記の指定医療機関で受診する場合
「古賀市産婦健康診査受診券」が利用できます。
医療機関に受診券を提出すると、健診費用から助成金額が差し引かれます。
助成金額を超えた場合は、自己負担となりますので、差額を医療機関にお支払いください。
- 下記指定医療機関以外で受診する場合
健診費用を一旦自己負担し、受診後6か月以内に「サンコスモ古賀子ども家庭センター」にて助成（償還払い）の申請手続きを行ってください。

受診券が利用できる施設 （50音順）

- 愛和病院
- 青葉レディースクリニック
- あさのレディースクリニック
- 石田レディースクリニック
- そらレディースクリニック
- 福岡市立こども病院
- 宗像セントラルクリニック

※利用できる施設は変更になる場合があります。
最新情報は市ホームページをご覧ください。



申請・問合せ先
古賀市子ども家庭センター
子育て支援係
☎092-942-1515
✉kosodateshien@city.koga.fukuoka.jp

* 人と動物が幸せに暮らす社会の推進 *

政策4-4 環境の保全と継承

施策4-4-3 環境と人と動物のよりよい関係を築く動物愛護の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
人と動物との共生社会推進事業費	一般	4款1項2目70事業	1,679,269円	176	環境課

「ワンヘルス」の理念に基づき、市民を対象として馬術競技場で馬とのふれあい体験を実施し、人と動物とのかかわり方について体験して学ぶことができる講座となりました。

(参加者：10組20人)

また地域で飼い主のいない猫の適正な管理・不妊去勢手術を行う「地域猫活動」を推進しました。(登録団体数：84団体)

さらに、その活動の財源を確保するため、クラウドファンディングを実施し、不妊去勢手術や譲渡検査等の費用助成による支援の強化を図りました。

(クラウドファンディング寄付額：90万2千円)

(R7補助実績：去勢手術14頭、不妊手術26頭、譲渡検査等14頭)



* 地球温暖化防止対策の推進 *

政策4-4 環境の保全と継承

施策4-4-5 私たちにできる地球温暖化の防止

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
地球温暖化防止対策推進事業費	一般	4款1項2目74事業	8,838,631円	176	環境課

令和7年7月に公民連携による脱炭素経営支援プラットフォーム「脱炭素ブリッジこが」の運用を開始させ、コーディネーターを配置し、「脱炭素カルテ」と「支援メニュー」を活用した伴走支援を行うことで、市内企業を具体的な脱炭素経営の実践へとつなげました。

(会員企業：40団体)

また全体会議等の意見を踏まえ、プラットフォームの持続可能性を高めるための新たなマネジメント組織として、「地域エネルギー会社」を設立する方向性を導き出しました。



【プラットフォーム全体会議の様子】

* 感染症の予防・拡大防止 *

政策2-1 地域保健の推進と医療との連携促進

施策2-1-2 保健の充実と医療連携

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
感染症対策事業費	一般	4款1項4目15事業	64,413,009円	182	健康介護課

感染症の発生及びまん延防止を図るため、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナウイルス、風しん第5期及び任意予防接種費用の助成を実施しました。

令和7年度から新たに高齢者带状疱疹ワクチンを定期接種化し、対象者への個別通知や市ホームページ等による周知を行い、接種機会の確保に努めました。

これらの取組により、感染症の予防及び重症化予防を推進するとともに、市民の健康保持及び公衆衛生の向上につながりました。

【令和7年度予防接種 補助件数】

- ・ 高齢者インフルエンザワクチン接種補助：8,638件
- ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助：256件
- ・ 高齢者新型コロナワクチン接種補助：888件
- ・ 高齢者带状疱疹ワクチン接種補助：1,690件
- ・ 風しん第5期ワクチン接種補助：10件
- ・ 風しん任意予防接種助成費補助：52件



* 不法投棄対策と環境美化活動の支援 *

政策4-4 環境の保全と継承

施策4-4-1 快適な生活環境の保全

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
環境美化推進事業費	一般	4款2項1目66事業	2,557,284円	190	環境課

地域における道路環境美化や海岸、河川の清掃などの自発的な美化活動を支援することで、快適な生活環境の保全に努めました。また、不法投棄を防止するため、夜間パトロールを実施しました。

6月8日に実施したラブアース・クリーンアップin古賀では、約300人の参加により約460kgのごみを回収し、市民の環境美化意識の向上につながりました。

また、大根川一斉清掃を11月及び3月に実施し、ごみ袋の配布や回収ごみの収集支援を行うことで、地域における環境美化活動を支援しました。



大根川一斉清掃



ラブアースクリーンアップの様子



ラブアースクリーンアップの様子

ごみの減量とごみの適正処理

政策4-4 環境の保全と継承

施策4-4-2 資源を有効に活用する循環型社会の形成

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
循環型社会形成推進事業費	一般	4款2項1目68事業 4款2項2目68事業	9,121,793円 367,065,157円	190 192	環境課

循環型社会の形成及びごみの減量化・資源化を推進するため、市民の協力のもと、地域における資源ごみの分別収集を毎月実施するとともに、市民が資源ごみを排出しやすい環境を確保するため、市役所及びエコロの森において資源ごみ分別収集を実施しました。

地域における分別収集に加え、公設資源ごみ分別収集を継続して実施することで、多くの市民が利用しやすい回収体制を確保し、市民の利便性の向上を図るとともに、資源物の適正な分別・リサイクルの推進、ごみの減量及び環境負荷の低減に努めました。

また、地域での適切な分別を推進するため、困りごと講座を開催し、資源ごみの分別方法や排出方法について分別意識の向上に努めました。

家の前の道路がごみ収集ルートとなっていない戸建て住宅にお住まいで、高齢や障がいなどにより自らごみ出しを行うことが困難な世帯を対象に、可燃ごみを玄関先で回収する「ふれあい収集」を7世帯に対して実施しました。



市役所で実施されている分別収集の様子

* し尿等の適正処理・古賀市海津木苑の周辺整備 *

政策4-4 環境の保全と継承

施策4-4-2 資源を有効に活用する循環型社会の形成

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
し尿処理事業費	一般	4款2項3目69事業	366,173,831円	194	環境課

古賀市及び福津市から発生するし尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正に処理を行いました。

また、旧処理棟及び仮事務所の解体工事については施工業者及び工事監理業者と全体会議を毎月行い、安全に工事を進めました。



* 就労の促進と雇用の確保 *

政策3-1 商工業・観光の活性化

施策3-1-2 企業立地の促進と新たな雇用の創出

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
職業紹介事業費	一般	5款1項1目14事業	11,457,471円	198	商工政策課

就労を希望する市民の求職活動の利便性向上と就労機会の拡大、ならびに企業の求人ニーズへの的確な対応を図るため、相談窓口を設置し、200人の就職決定を支援しました。
また、就職をめざす市民の能力開発を促進するため、就職に必要な技能習得に係る経費の一部を補助する「求職者スキルアップ支援補助金」を3件、総額30,000円交付しました。



* 農地の確保と有効利用に向けて取り組みます *

政策3-2 農林業の振興

施策3-2-1 農地の保全と有効活用

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
農地有効利用推進事業費	一般	6款1項1目18事業 6款1項4目18事業	11,068,587円 5,540,600円	198 206	農林振興課

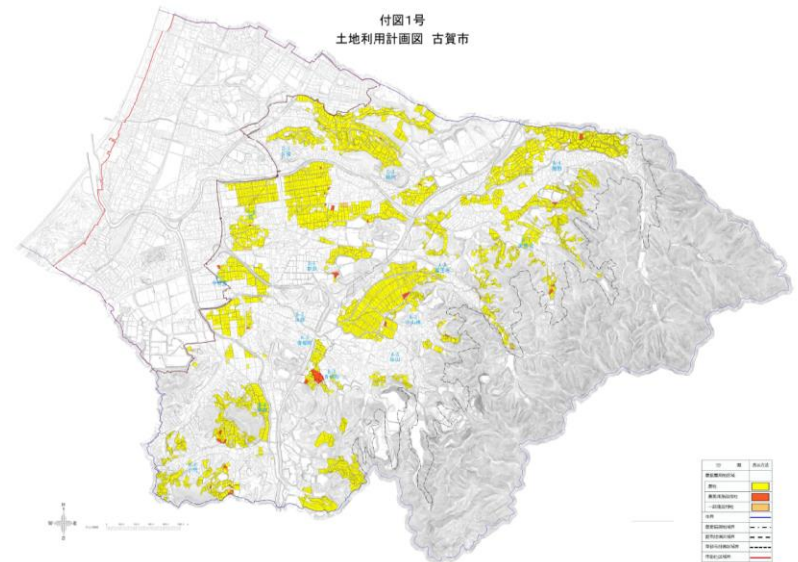
担い手農地確保支援事業補助金

農業者2者に補助金を交付し、4,033㎡の遊休農地の再生を図りました。



農業振興地域整備計画見直し基礎調査委託

農業振興地域整備計画の全体見直しを見据えた基礎調査を委託し、資料の収集・分析を行いました。



* 安定した農業経営のための支援 *

政策3-2 農林業の振興

施策3-2-2 持続可能な農業経営の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
農業者経営安定支援事業費	一般	6款1項3目21事業	79,818,944円	202	農林振興課

農山漁村振興交付金（スマート農業技術やデジタル技術を用いた農山村振興対策）

小野地区において、スマート農業技術を導入したリモコン式自走式草刈機のシェアリング事業や農業センサ・営農アプリのデータ活用等の実証、また、デジタル技術を活用した遠隔買い物支援のモデル作成に向けた生活支援策の実証に取り組むとともに、運用方法等について検討しました。

● リモコン草刈機



● 農業センサ



● 営農記録アプリ



● 遠隔買い物支援



農業設備等整備支援事業

- ・ 営農集団（1団体）に対し、県と連携し園芸農業施設の整備を補助し、高収益農産物の生産拡大に向け支援しました。
- ・ 認定農業者3者に対し、農業機械導入について補助しました。

有害鳥獣対策事業

農作物への被害軽減を図るため、シカの誘引捕獲のほかイノシシ等の捕獲を実施しました。



*** 担い手への農地集積・集約化促進のための
ほ場整備事業 ***

政策3-2 農林業の振興

施策3-2-1 農地の保全と有効活用

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
農業基盤整備促進事業費	一般	6款1項4目20事業	13,771,320円	208	農林振興課

県営薦野清滝地区土地改良事業について、ほ場の大区画化、農道及び用水路・排水路の整備を進めており、1工区の工事が完了し、2工区の工事に着手しました。



1工区工事完了、2工区施工中の状況

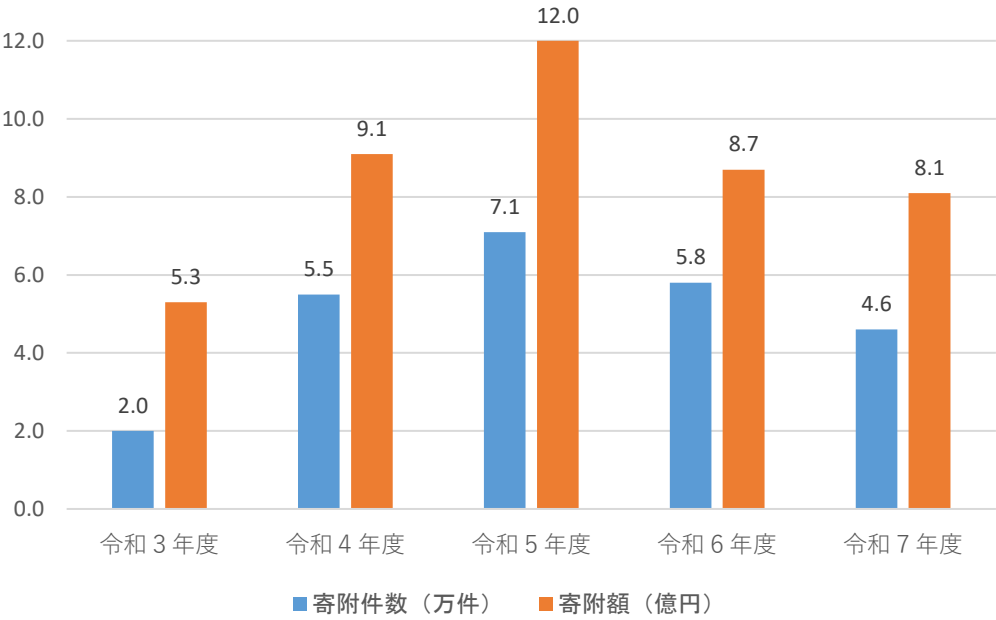
＊商工業の活性化＊

政策3-1 商工業・観光の活性化
施策3-1-1 活気とにぎわいを創り出す商工業の活性化

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
商工業活性化推進事業費	一般	7款1項2目11事業 2款1項9目11事業	18,274,066円 439,748,101円	214 86	商工政策課

ふるさと応援寄附制度を活用し、返礼品の提供による市内事業者の販路拡大、収益向上を図りました。令和7年度は物価高騰の影響を受け、米や日用消耗品等の返礼品の需要の高まりにより他地域に寄附が集中しましたが、新規返礼品の開発やプロモーションを積極的に実施することで、8.1億円の寄附を獲得しました。

古賀市ふるさと応援寄附の実績推移



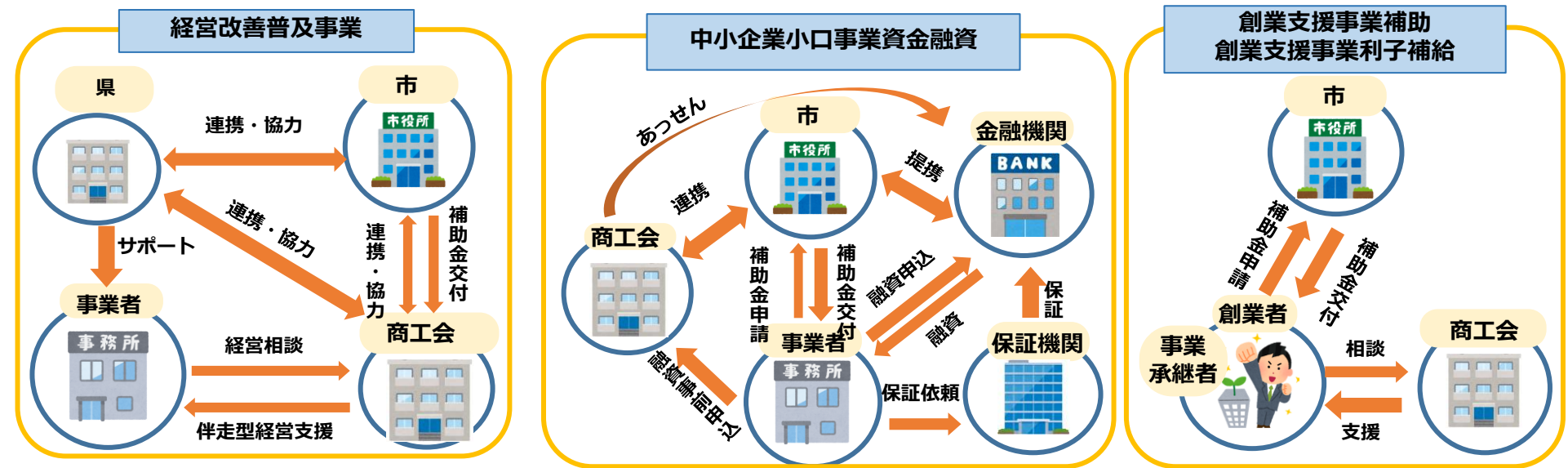
* 商工業の活性化 *

政策3-1 商工業・観光の活性化

施策3-1-1 活気とにぎわいを創り出す商工業の活性化

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
経営支援事業費	一般	7款1項2目12事業	67,177,664円	216	商工政策課

- ・ 古賀市商工会に対し、商工振興事業補助金9,100,000円を交付しました。
- ・ 金融機関と連携して中小企業小口事業資金融資保証料補助金を29件、計1,135,000円を交付しました。
- ・ 新規創業者や新分野へ進出する中小企業等が事業を実施する際に係る経費の一部について、創業支援事業補助金7件、計3,309,000円を交付しました。
- ・ 新たに創業される中小企業等に対し、創業支援事業利子補給補助金を4件、計206,992円を交付しました。

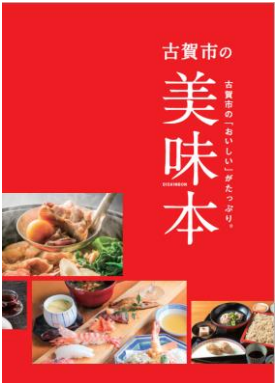


＊観光の活性化＊

政策3-1 商工業・観光の活性化
施策3-1-3 魅力あふれる観光の活性化

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
観光客誘致促進事業費	一般	7款1項3目16事業	21,851,054円	216	商工政策課

- ・ 市外でのイベントに出店し、本市の魅力や特産品等をPRしました。
- ・ 地域活性化起業人制度を活用し、民間活力の導入により、観光・物産・情報発信の機能を強化しました。
- ・ JR九州と協力して市内ウォーキングを実施し、本市の良さを感じてもらい市内での滞留性を高め誘客促進を図りました。
- ・ 市内にある飲食店を紹介する「古賀飲食ガイド」を作成し、市内の美味しいをPRしました。
- ・ メディアへ出演し、市内外に広く本市観光の魅力を発信しました。



＊市道の維持管理＊

政策4-1 良好な都市環境の形成
施策4-1-3 快適な道路網の整備

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
道路橋梁管理事業費	一般	8款2項1目48事業 8款2項2目48事業	21,399,649円 295,442,807円	220 220	建設課

市が管理する道路・橋梁・JR駅施設の計画的な点検・修繕および日常管理を実施し、市民の安全・安心な交通環境の確保と施設の長寿命化を図りました。

また、猛暑対策としてJR千鳥駅東口駅前広場にミストシャワーを設置しました。

点検業務	数量
橋 梁	43橋
舗 装	21km
道路照明灯	148本



道路舗装補修工事（汐入花見線）



千鳥駅東口ミストシャワー設置

* 幹線道路の整備 *

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-3 快適な道路網の整備

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
幹線道路整備事業費	一般	8款2項3目47事業	140,874,533円	224	建設課

市内の幹線道路について、計画的な整備・拡幅・歩道設置を推進し、交通の円滑化および歩行者・自転車の安全確保を図りました。工業・物流団地を形成している開発エリア周辺である京田馬渡線では、道路予備設計を行いました。花見佐谷線では、道路整備のための用地買収を行いました。栗原水上線では、工事に着手しました。



大型車両が多い京田馬渡線



渋滞緩和が急務な花見佐谷線



通学時の栗原水上線

* ユニバーサルデザインに配慮した道路整備 *

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-3 快適な道路網の整備

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
道路改良事業費	一般	8款2項3目49事業	100,045,017円	226	建設課

西鉄宮地岳線跡地の道路整備を計画的に推進し、地域内の交通安全確保・歩行者や自転車の安全な通行環境の整備を行いました。花見南区では車道と歩道を分離した道路の整備を進め、中川区では憩いの空間を整備しました。花見東地域（花見東1区、花見東2区、北花見区）では道路詳細設計に伴う地元説明会を行いました。



整備中（花見南区）



憩いの空間（中川区）



説明会資料（花見東地域）

＊計画的な土地利用施策の推進＊

政策5-1 基本構想の推進
施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
土地利用施策推進事務費	一般	8款4項1目10事業	5,997,673円	228	都市整備課

都市計画審議会の開催

都市計画法第19条の規定に基づき、都市計画審議会を3回開催し、都市計画の案等について審議いただきました。



都市計画マスタープランの改訂

都市計画法第18条の2の規定に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針を示した都市計画マスタープランを改訂しました。



* 適切な都市計画等による土地利用コントロール *

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-1 地域特性に応じた土地利用の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
都市計画管理事務費	一般	8款4項1目41事業	69,446円	228	都市整備課

今在家地区では、土地区画整理事業による造成工事が進捗しました。
 新原高木地区では民間開発による造成工事が進捗し、青柳大内田地区では造成工事が完了しました。また、青柳釜田地区では建築工事が進捗しました。
 さらに、青柳迎田地区では、工業団地の形成に向けた土地利用転換を図るため、市街化区域への編入手続きを進めました。新久保南地区では、住宅地・商業地の形成に向けた土地利用転換を図るため、市街化区域への編入に向けて関係機関との協議を進めました。



造成工事中の今在家地区



造成工事中新原高木地区

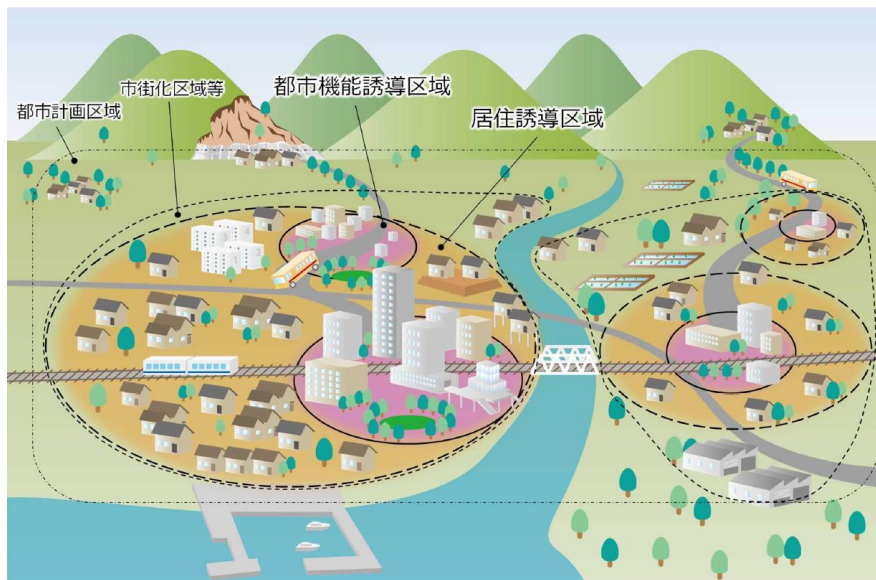
コンパクト・プラス・ネットワークの推進 「立地適正化計画の策定」

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-1 地域特性に応じた土地利用の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
古賀駅周辺整備事業費	一般	8款4項1目42事業	2,706,000円	228	都市整備課

人口減少や少子高齢化等の課題に対応し、健康で快適な生活環境の確保、魅力的で持続可能な都市経営の推進及び災害に強い都市構造の形成を図るため、生活サービス機能や居住の誘導と公共交通ネットワークの形成を一体的に進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方にに基づき、「古賀市立地適正化計画」を策定しました。



* JR古賀駅周辺のまちづくり *

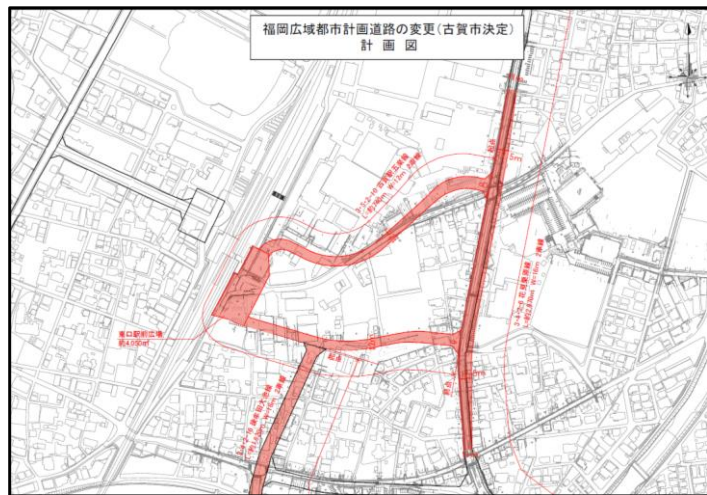
政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-1 地域特性に応じた土地利用の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
古賀駅周辺整備事業費	一般	8款4項1目42事業	149,263,219円	228	古賀駅周辺開発推進課

<古賀駅東口エリア>

古賀駅東口エリアでは、従前に引き続き、地元関係者と将来の土地利用のあり方について協議を行いました。あわせて、古賀駅五楽線外2路線の都市計画変更手続きに着手し、公告・縦覧等を行いました。



<古賀駅西口エリア>

古賀駅西口エリアでは、駅前広場の基本設計を行いました。また、社会実験の結果報告会及び都市計画変更手続きに向け、地元説明会を開催し、西口の将来像に関する参加者の理解促進を図りました。

3D都市モデルを活用したワークショップを実施し、市民の皆さんに具体的に理解を深めていただきながら将来のまちづくりに関する意見を出し合いました。

まちの回遊性の向上やオープンスペースを利活用し、賑わい創出に取り組む事業者を支援する「JR古賀駅周辺官民連携ウォーカブル社会実験補助金」では、3件の事業を支援しました。3件の事業とも多くの人で賑わいました。



* 適切な管理や利活用を所有者等に働きかける アウトリーチ的な空家対策の着手に向けた実態調査の実施 *

政策4-4 環境の保全と継承

施策4-4-1 快適な生活環境の保全

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
生活環境保全事業費	一般	8款4項1目67事業	10,222,390円	232	都市整備課

古賀市内の空家の現状把握や分析を行うため、市内全域を対象に、外観目視等により空家の実態調査を実施しました。その結果、空家と判断された件数は784件となり、前回調査時である平成27年度より152件増加し、空き家率としては0.9ポイント上昇していることが判明しました。

また、空家等と判断された物件の所有者に対しては、空家の現況や今後の利用方針等を確認するため、郵送にてアンケート調査を実施しました。

【広報こが2025年8月号にて周知】



市内全域で空家等実態調査を実施します！

● 問い合わせ 都市整備課 ☎092-942-1119

近年、人口減少や少子高齢化などの影響で、全国的に空家の増加が大きな課題となっています。古賀市でも、今後の空家対策に役立てるため、市内の空家の状況を把握する「空家等実態調査」を実施します。

安全で快適な地域づくりのため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

調査期間 8月中旬～11月下旬（予定）

調査対象 市内全域の戸建住宅

調査方法 調査員による外観目視調査および写真撮影

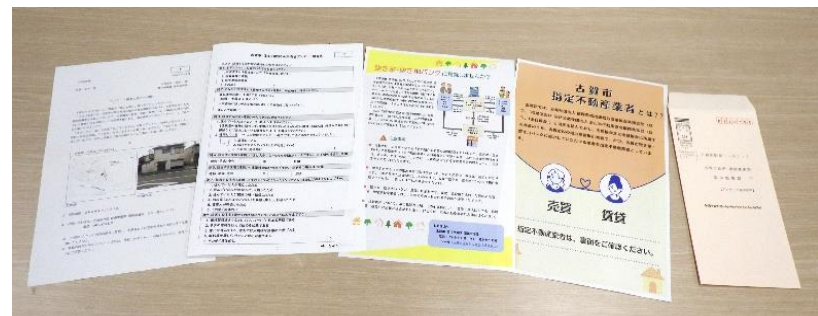
- ・調査は、市が委託した下記業者の調査員が行います。
- ・調査員は、市が発行した調査員証と腕章を携帯しています。

委託業者 株式会社 イーディシー

- その他**
- ・この調査は、今後の空家等対策検討の基礎資料を作成するために行うもので、課税などには一切関係ありません。また、調査上知り得た個人情報を他の目的で利用することはありません。
 - ・調査の結果、空家等の所有者または管理者に対して、アンケート調査票などを送付することがあります。

調査対象数	令和7年度空家数
24,492件	784件

（所有者への送付物）



* 千鳥ヶ池公園野球場の改修 *

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-2 地域ニーズを踏まえた公園の整備・維持管理

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
公園管理事業費	一般	8款4項2目46事業	265,397,919円	234	都市整備課

利用者の安全確保や利便性向上のため、老朽化が進んでいた野球場の防球フェンスやダグアウトの改修を行いました。



改修後のダグアウト（左）1塁側、（右）3塁側



改修後の防球フェンス（左）1塁側から本塁方向、（中）バックネット部、（右）3塁側から本塁方向

＊自然災害や火災から市民の生命、 身体及び財産を保護する体制の整備＊

政策4-3 命と暮らしを守る対策の推進

施策4-3-2 命を守る防災・危機管理の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
防災体制強化事業費	一般	9款1項2目61事業 9款1項4目61事業	52,460,253円 262,810円	240 244	総務課

持続可能な消防団の運営と地域防災力の更なる強化に取り組むため、消防団を9個分団18部に再編し、機能別団員制度を導入しました。

また、校区や自主防災組織などが実施する防災訓練などの企画・運営を協働で実施しました。



消防団の水防訓練



古賀東校区防災訓練



小竹区防災訓練

＊ 自然災害や火災から市民の生命、
身体及び財産を保護する防災力の強化 ＊

政策4-3 命と暮らしを守る対策の推進
施策4-3-2 命を守る防災・危機管理の推進

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
防災力強化事業費	一般	9款1項3目62事業 9款1項4目62事業	66,048,747円 45,542,684円	240 244	総務課

新たに古賀東中学校に防災倉庫を2基設置しました。また、災害用簡易組立トイレを36台、持ち運び可能な大容量蓄電池を6台購入しました。



古賀東中学校防災倉庫



大容量蓄電池（上）
災害用簡易組立トイレ（左）

* 就学等に係る費用の補助 *

政策1-1 子育て支援の充実

施策1-1-2 子育ての経済的負担の軽減

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
修学支援事業費	一般	10款1項3目18事業	80,997,765円	250	学校教育課

【就学援助費】

経済的理由のため就学が困難な市内外の国公立小中学校に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を支給しました。また、オンライン申請を開始し、利便性向上を図りました。

【フリースクール等利用児童生徒支援補助金】

フリースクール等利用児童生徒支援補助金を創設し、不登校児童生徒で、フリースクール等の利用を在籍校長が指導要録上の出席扱いとした場合に、フリースクール等に支払う授業料等に対し、6人分計235千円の補助金を交付しました。



* 特別支援教育の推進 *

政策1-2 学校教育の充実

施策1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
特別支援教育推進事業費	一般	10款1項3目24事業	17,317,855円	252	学校教育課

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、自立や社会参加できるように生活や学習上の困難を改善又は克服を図る教育的支援を行うため、就学相談や教育支援委員会での学びの場の検討、特別支援教育相談室（ひまわり教室）での相談支援を行いました。また、小中学校で特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学習又は生活上必要な支援を行う特別支援教育支援員を配置しました。

通級指導教室を新たに4校設置し、通級による指導を、保護者や対象児童生徒が他校に通学する負担なく、自校の慣れた環境で安心して受けられるようになりました。



* 基本的学習環境の整備 *

政策1-2 学校教育の充実

施策1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
学校運営事業費	一般	10款1項5目26事業	304,567,040円	256	学校教育課

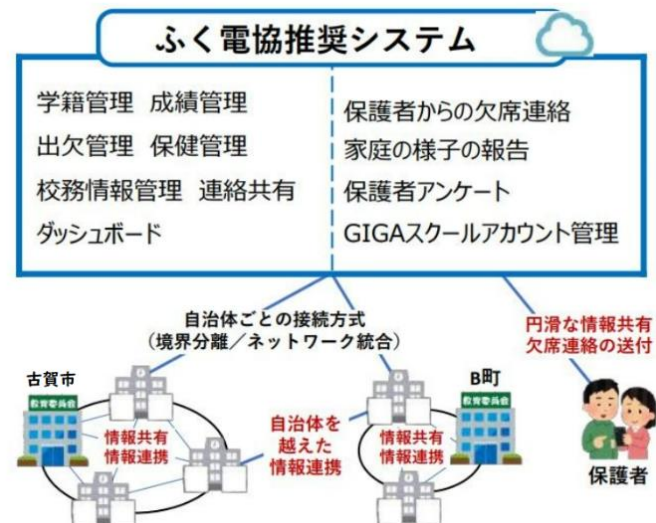
【水泳授業民間委託】

委託事業者をこれまでの2社から3社に増やすことで、時間的にも余裕がある水泳授業を行うことができました。



【福岡県が共同調達した校務支援システムの導入】

県が共同調達した校務支援システムを令和7年8月から導入しました。個別メッセージ機能や掲示板機能を活用することで、個人情報に配慮した情報共有や各種通知の効率的な周知ができるようになりました。



＊小中学校施設の維持管理＊

政策1-2 学校教育の充実

施策1-2-2 学校教育施設の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
学校施設管理事業費	一般	10款1項5目28事業	1,232,407,833円	260	教育総務課

学校施設（小学校8校・中学校3校）を効率的に維持管理・保全するとともに、児童生徒が安全に学べる場を提供しました。



計画的な予防保全による 建物の長寿命化

大規模改造、外壁・屋上改修 など



ニーズに応じた対応

空調整備、バリアフリー化
省エネ化、多目的化
学級数増に伴う間仕切り など



法定点検・維持管理

消防設備・電気設備点検
エレベーター点検、
水質検査、植栽管理 など



不具合箇所の修繕

漏水・雨漏り対応
床・扉・トイレ修繕
設備補修 など

【令和7年度の主な取組】

▶古賀東中学校の大規模改造工事の第3期工事として、体育館の外壁・屋上防水・内装・トイレの改修、空調の設置を行いました。

▶小野小学校・花鶴小学校の体育館の外壁等の改修、空調の設置を行いました。

▶小中学校4校の体育館等に空調を設置するための設計を行いました。

▶古賀西小学校の屋上防水等の改修を行いました。

▶青柳小学校のトイレ洋式化改修を、花見小学校・舞の里小学校のトイレ洋式化改修に向けた設計を行いました。

▶古賀中学校の管理棟の増築工事に着手しました。

▶小学校3校の教室・廊下等の照明をLED化しました。



改修された体育館（東中）



新設の体育館空調



洋式化されたトイレ
（青柳小）

* 文化芸術・歴史施策の推進 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
文化芸術・歴史施策推進事務費	一般	10款2項1目8事業	2,276,766円	264	文化課

- ・市の歴史や風土について学び、親しむことができる郷土読本「わたしたちのこが」の改訂作業を行いました。

■ 古賀市郷土読本「わたしたちのこが」

～"ふるさと" 古賀を知るガイド～

全82ページ、A4、フルカラー刷 4,000部

【内訳】 各小学校3年生に、

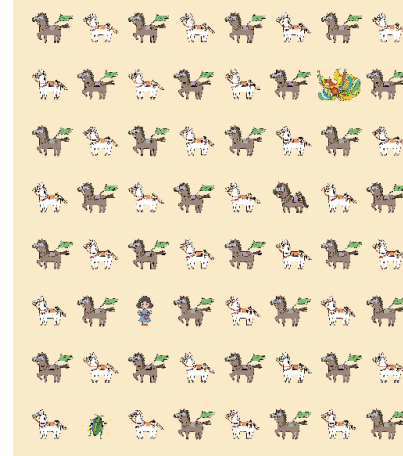
令和8年度以降、5年間をかけて配布 約3,000部

一般販売（価格：1部 500円） 約1,000部

古賀市郷土読本

わたしたちのこが

～"ふるさと" 古賀を知るガイド～



- ・市制施行30周年（令和9年度）に「古賀市うるわしⅡ（仮称）」を刊行するため、文化課内に「市史編さん室」を設置し、資料収集・整理作業などを始めとする、編さん準備に着手しました。

* リーパスプラザこがの適切管理及び 機能強化の検討 *

政策1-3 つながりを通じた学びの場の充実

施策1-3-6 学び合いを支える社会教育活動の活性化

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
社会教育関連施設管理事業費	一般	10款2項2目46事業	142,083,529円	268	生涯学習推進課

社会教育・生涯学習の拠点となるリーパスプラザこがを適切に管理できるよう、維持補修・更新工事などを計画的に実施しました。

また、リーパスプラザこがのリニューアルに向け、大ホール等を使用したイベントを実験的に行い、駐車場のあり方など機能強化に向けた具体的な検討を行いました。

【令和7年度の主な取組】

- ・ リーパスプラザこがの大ホール等を使用した社会実験を実施し、駐車場のあり方など施設の具体的な機能強化を検討しました。
- ・ 中央公民館において、老朽化した舞台機構設備（幕、滑車等）の更新を4期にわたって行い、舞台の安全性を向上させました。



* 文化財の公開と活用 *

政策1-3 つながりを通じる学ぶ機会の充実

施策1-3-4 郷土愛を育む文化財の保存・活用

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
文化財公開・活用事業費	一般	10款2項5目40事業	2,507,607円	278	文化課



戦後80年の節目を迎え、身近な地域資料を通して、戦争をより身近に実感するとともに、平和の大切さとそれを継承していく努めがあることを、戦争を知らない世代にも伝えることができました。

- ・企画展「戦後80年特集 戦争と暮らし～青柳村役場兵事関係資料を中心に～」
令和7年7月19日～9月7日 1,830人ほか 講演会・朗読・現地学習
- ・その他「平和へのメッセージ」募集・掲出

国史跡船原古墳から朝鮮半島と関係が深い遺物がたくさん出土しています。特に日本で初めて出土された玉虫杏葉について、玉虫装飾の研究が進んでいる韓国への出張により、比較調査及び韓国側研究者との意見交換を行いました。その結果、報告書「船原古墳Ⅴ」「船原古墳Ⅵ」を作成するための新たな知見を得ることができました。

- ・韓国 調査期間 令和8年2月1日～4日 職員2人



船原古墳玉虫杏葉の復元品（左）
韓国の玉虫装飾品の復元品（右）

* スポーツに関わる施策の推進 *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
スポーツ施策推進事務費	一般	10款3項1目10事業	14,336,602円	284	生涯学習推進課

スポーツ活動の推進に関する施策を円滑かつ適正に実施できるようにするため、第2次古賀市スポーツ推進計画の進捗管理等を行いました。また、古賀市スポーツ協会にスポーツ月間、県民スポーツ大会等に係る業務を委託し、市民がスポーツに触れる機会を増やすことで、運動習慣や健康づくり、生きがいづくりにつなげました。

【令和7年度の主な取組】

スポーツ推進審議会を開催し、第2次古賀市スポーツ推進計画の進捗管理や市民体育館移転、中学校運動部活動地域展開に係る検討を行いました。また、古賀市スポーツ協会へのスポーツ事業の委託等、スポーツ推進に取り組みました。



【スポーツ月間の主な事業】

●市民スポーツ研修会

(開催日) 10月5日
(会 場) 市民体育館

●市民健康スポーツの日

(開催日) 10月12日
(会 場) 古賀中学校

●パラスポーツ体験会

(種 目) 車いすテニス・パラバドミントン・ボッチャ
(開催日) 10月18日
(会 場) 千鳥ヶ池公園テニスコート、市民体育館



＊給食費管理における透明性の向上を目的とした 給食費の公会計化実施＊

政策1-2学校教育の充実

施策1-2-2 学校教育施設の充実

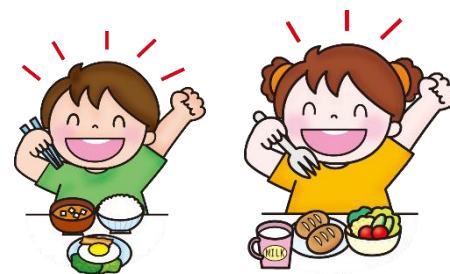
事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
給食センター管理運営事業費	一般	10款3項3目29事業	1,111,073,055円	290	学校給食センター

○学校給食費の公会計化の導入

令和7年9月より学校給食費の公会計化を開始し、給食費を歳入とし、これに相応する食材調達費（賄材料費）を歳出として市の会計に位置付け、市が一元管理とすることでより一層の透明化を確保しました。

令和7年度給食費決算 ＊公会計化実施後

歳出：賄材料費	223,333,890円	
歳入：給食費	令和7年度調定額	181,789,483円
	収入額	181,211,791円
	過年度分	1,246,787円



○学校給食費等収納システムの導入作業

学校給食費公会計化に伴う令和8年度4月の学校給食費等収納管理システムの導入に向けて、データ構築等の作業を完了しました。



* 住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らせるために *

政策5-1 基本構想の推進

施策5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
高齢者施策推進事務費	介保	1款4項1目10事業	4,505,000円	14	健康介護課

第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画の策定に向けて、65歳以上の高齢者を対象に「介護予防・日常生活圏域二一ズ調査」「在宅介護実態調査」を実施し、高齢者の心身の状態や生活の状況、今後の生活に関する二一ズ等の把握を行いました。

	介護予防・日常生活圏域二一ズ調査	在宅介護実態調査
調査対象者	65歳以上で、以下に該当する人 ・古賀市に居住している人 ・要介護認定（要介護1～5）を受けていない人	要介護認定者で、介護保険施設や認知症対応型共同生活介護など施設系サービスを利用していない人
標本数	4,800件	1,100件
有効回答数（回答率）	3,430件 (71.5%)	625件 (56.8%)
調査期間	令和7年12月8日～令和8年1月9日	



* 認知症施策の推進 *

政策2-2 介護予防と高齢者福祉の推進

施策2-2-2 最期まで尊厳のある暮らしを続けるための支援の充実

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
認知症総合支援事業費	介保	3款3項1目26事業 3款3項2目26事業	1,378,801円 558,110円	24 24	福祉課

認知症高齢者やその家族ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちをめざし、「新しい認知症観」の普及啓発に向けた研修会、講演会を実施しました。

認知症希望大使とのシンポジウム

○認知症とともに生きる
開催1回 参加者数 108人



認知症希望大使丹野さん×田辺市長の対談

令和7年9月20日実施 広報こが2月号

地域とともに支えあい笑顔あふれる古賀市に
認知症とともに生きる

★認知症希望大使とのシンポジウム
★展示コーナーにて包括支援センターの取組みを紹介

ゲスト **丹野 智文氏**

<丹野 智文氏プロフィール>
厚生労働省 認知症大使「希望大使」
1974年、宮城県生まれ。
ネットヨタ仙台でトップセールスマンとして活躍中の
2013年《当時29歳》に若年認知症と診断を受ける。
認知症当事者ネットワークみやぎ代表 おれんじドア代表
著書 「丹野智文 笑顔で生きる-認知症とともに-」
「認知症の私から見える社会」
「認知症の私がやめたくて生きる理由」
映画 「オレンジ・ランプ」2023年夏公開されている

2025
日時 **9/20** 14:00~16:00
(入場受付13:30~)

会場 **リーパスプラザこが**
古賀市中央2丁目13-1 多目的ホール
(JR古賀駅から徒歩5分)

入場料 **無料**

事前申込 **不要**

サンコスモ古賀
福祉課福祉相談係
主催：古賀市

お問い合わせはこちら／
TEL 092-942-1156
共催：古賀市地域包括支援センター

ケア技法研修・講演会



○支援者向け研修
開催2回 参加者数 70人

○市民向け講演会
開催1回 参加者数 23人

＊老朽配水管の更新および有収率の向上＊

政策4-1 良好な都市環境の形成
施策4-1-4 安全・安心な水道サービスの持続

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
配水管管理事業費	水道	—	—	—	上下水道課

布設後40年以上が経過した老朽管の更新について、1970年代から1980年代に布設された配水管が耐用年数を迎えております。令和7年度末時点における古賀市の老朽化率は24.01%となりました。令和6年度末の全国類似団体平均の老朽化率24.16%と比較し、概ね同等の水準となっております。

- ・有収率向上を図るため、配水管ならび給水管の漏水調査による早期発見・修理および漏水多発地区の現状把握を行なうと共に、老朽化する上水道施設の更新や耐震化の工事を着実に進めました。



決算データ					
	R3	R4	R5	R6	R7
更新延長	3018.8m	2268.6m	2844.7m	3431.4m	3112.7m
更新率	1.46%	1.09%	1.36%	1.64%	1.47%
老朽化率	24.44%	24.98%	24.63%	23.93%	24.01%
有収率	97.75%	98.43%	98.00%	95.87%	93.12%

施策4-1-4 安全・安心な水道サービスの持続

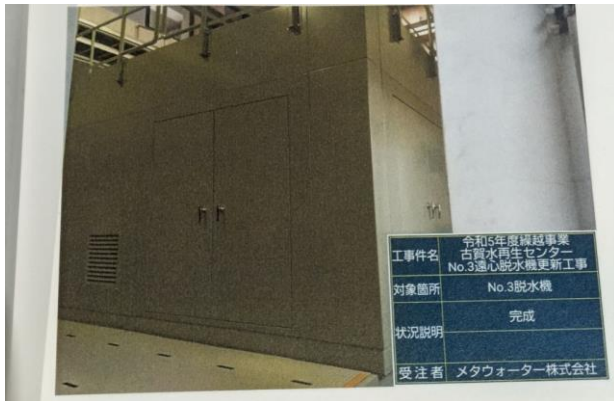
* 下水道施設の機能維持・計画的な整備推進 *

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
下水道施設管理事業費	下水	—	—	—	上下水道課
	一般	4款1項2目56事業	699,648円	174	上下水道課

広域化・共同化を進めるため、小山田地区の管渠を公共下水道へ切り替えるための管渠実施設計委託を実施しました。

未普及対策として、青柳污水管渠工事を実施しました。

下水道施設の老朽化対策として、下水道施設の管路カメラ調査や、繰越となっていた古賀水再生センターNo.3遠心脱水機及び遠心脱水機に係る電気設備の更新工事などを実施しました。



古賀水再生センターNo.3遠心脱水機更新工事



古賀水再生センターNo.3遠心脱水機電気設備更新工事